

# 平成26年度 当初予算概要



四街道市

# 目 次

	ページ
I. 予算概要	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
II. 一般会計	
1. 当初予算における主要事業について	4
2. 歳入の推移	10
3. 市税の推移	12
4. 歳出の推移	14
①目的別歳出	14
②性質別歳出	15
③目的別・性質別歳出予算内訳	16
④節・細節別歳出予算内訳	18
5. 基金現在高の推移	20
6. 市債現在高の推移	22
7. 効果的な財政運営の取組	24
8. 扶助費の内訳	26
9. 繰出金の内訳	29
10. 一般会計事業概要	30
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	66
2. 基金・市債現在高の推移	68
3. 特別会計事業概要	69
IV. 予算編成方針	
平成26年度予算編成方針について	78

## ※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

# I. 予算概要

## 1. 当初予算の概要

日本経済の動向は、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行・強化により、景気は緩やかに回復している状況下にあります。海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていることや、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に注視する必要があります。

本市においては、昨年度に引き続き市税の増収を見込んでいますが、依然として地方交付税をはじめとする依存財源の割合が高いことから、国等の動向を注視した中で、増加する社会保障関係経費や公債費などの義務的経費及び社会資本整備費や維持補修費の対応に的確に努めなければなりません。

このような状況を踏まえ、平成26年度当初予算は、「第7次行財政改革推進計画」に沿った行財政改革の推進を図り、市税をはじめとする自主財源の確保、事業の精査による経常経費の削減に取り組み、「四街道市総合計画前期基本計画」に掲げた事業に重点的に予算配分することを基本として編成しました。

この結果、一般会計予算の総額は、251億2,000万円となり、前年度に比べ12億3,000万円、5.1%の増加となりました。

歳入では、市民税は景気動向及び均等割額の引き上げにより、固定資産税及び都市計画税は新築家屋が増加していることから、それぞれ増収を見込む一方、たばこ税は売上本数が減少していることから減収見込みとし、市税全体としては、前年度比0.6%増の105億6,000万円を見込みました。

歳出では、消費税率引き上げに伴う負担影響に配慮した暫定的・臨時的な措置となる臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の計上と社会保障関係経費の自然増により、民生費は前年度比8.0%増の約97億円、クリーンセンター運営事業における施設整備工事費の計上などにより、衛生費は前年度比7.7%増の約24億2,000万円、道路関係経費などの増加により、土木費では前年度比9.4%増の約27億3,700万円、少人数学級推進事業の拡充及び小・中学校の空調設備設置や中学校の武道場を改修するための設計委託並びに小学校コンピュータ機器の更新を計上した教育費は前年度比0.4%増の約28億円となりました。

なお、特別会計の予算規模は、6会計の合計で172億5,820万円となり、前年度に比べ6億8,750万円、4.1%増加しました。

## 2. 予算の規模

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一般会計	21,600,000	22,410,000	22,837,000	23,890,000	25,120,000	1,230,000	5.1	
特別会計	国民健康保険	8,244,700	8,802,500	9,202,000	9,636,200	10,283,900	647,700	6.7
	公共下水道事業	1,639,700	1,718,600	1,498,800	1,662,000	1,585,000	△ 77,000	△ 4.6
	老人保健医療	2,200	-	-	-	-	-	-
	障害者就労支援センター事業	76,100	74,500	74,200	74,400	78,000	3,600	4.8
	霊園事業	94,500	79,500	72,400	75,500	48,300	△ 27,200	△ 36.0
	介護保険	3,742,700	3,801,300	3,832,700	4,289,200	4,363,400	74,200	1.7
	土地区画整理事業	127,500	94,700	4,114	-	-	-	-
	後期高齢者医療	653,400	688,000	790,600	833,400	899,600	66,200	7.9
	小 計	14,580,800	15,259,100	15,474,814	16,570,700	17,258,200	687,500	4.1
合 計	36,180,800	37,669,100	38,311,814	40,460,700	42,378,200	1,917,500	4.7	

※22年度における一般会計予算額は、当初予算を骨格予算として編成したため、6月補正後の額。

※老人保健医療特別会計は、22年度をもって廃止。

※土地区画整理事業特別会計は、24年度をもって廃止。

## Ⅱ. 一般会計

# 1. 当初予算における主要事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・前期基本計画の6つの基本目標に沿って予算編成を行いました。

○は新規事業、☆は拡充を示す(平成25年度当初予算比較)

## 1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

地域生活支援事業(P.39 No.110)[予算書P.96]	115,572 千円
☆ 手話奉仕員養成講座委託	1,044 千円
地域生活支援給付費	90,480 千円
障害者日常生活用具給付費	19,212 千円
高齢者在宅生活支援事業(P.40 No.122)[予算書:P.102]	40,531 千円
緊急通報システム使用料	17,678 千円
家族介護用品給付費	13,140 千円
○ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進事業(P.40 No.127)[予算書:P.104]	4,860 千円
○ 第6期介護保険計画策定業務委託	4,860 千円
子ども・子育て支援事業計画推進事業(P.41 No.134)[予算書:P.108]	3,300 千円
○ 子ども・子育て支援事業計画策定委託	3,300 千円
子ども医療対策事業(P.41 No.135)[予算書:P.109]	343,357 千円
子ども医療費	323,384 千円
保育所運営委託事業(P.41 No.140)[予算書:P.112]	693,327 千円
☆ 保育所運営費委託	693,327 千円
ひとり親家庭等支援事業(P.42 No.142)[予算書:P.112]	18,332 千円
○ 高等技能訓練促進費等給付金	3,484 千円
こどもルーム運営事業(P.42 No.145)[予算書:P.114]	123,646 千円
☆ こどもルーム運営委託	115,225 千円
簡易保育所入所児童保護者助成事業(P.42 No.151)[予算書:P.117]	12,939 千円
☆ 簡易保育所入所児童保護者助成金	12,939 千円
検診事業(P.44 No.170)[予算書:P.128]	109,595 千円
検診委託	97,216 千円

予防接種事業(P.44 No.171)[予算書:P.128]	196,551 千円
個別接種委託	190,310 千円
○ 風しん対策助成金	1,844 千円
母子保健事業(P.44 No.176)[予算書:P.131]	86,019 千円
妊婦一般健康診査委託	60,636 千円

## 2. 安全・安心を実現するまち

○ 庁舎等整備事業(P.32 No.28)[予算書:P.52]	87,616 千円
○ 庁舎(本館)暫定補強工事	84,240 千円
防犯対策事業(P.35 No.60)[予算書:P.65]	14,419 千円
防犯協会補助金	6,400 千円
防犯灯維持管理事業(P.35 No.62)[予算書:P.66]	57,112 千円
○ LED防犯灯使用料	16,304 千円
地域災害対策事業(P.35 No.63)[予算書:P.67]	96,219 千円
○ ハザードマップ作成業務委託	7,524 千円
☆ 防災井戸設置工事	14,780 千円
☆ 防災行政無線移動系増設工事	14,530 千円
○ 防災備蓄倉庫整備事業(P.35 No.64)[予算書:P.69]	20,174 千円
○ 防災備蓄倉庫用地購入	15,000 千円
消費者保護事業(P.49 No.224)[予算書:P.158]	14,142 千円
嘱託職員賃金	9,408 千円
建築防災行政事業(P.49 No.227)[予算書:P.160]	12,430 千円
木造住宅耐震改修費補助金	10,000 千円
○ 橋梁長寿命化対策事業(P.50 No.236)[予算書:P.165]	22,000 千円
○ 橋梁長寿命化対策工事	20,000 千円
消防施設等整備事業(P.55 No.295)[予算書:P.192]	17,054 千円
消防本部・署庁舎改修工事	14,159 千円
消防車両整備事業(P.55 No.297)[予算書:P.193]	74,826 千円
☆ 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入	74,274 千円

### 3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

私立幼稚園就園奨励費補助事業(P.41 No.130)[予算書:P.107]	192,140 千円
私立幼稚園就園奨励費補助金	191,838 千円
少人数学級推進事業(P.56 No.310)[予算書:P.199]	54,239 千円
☆ 少人数学級推進教員報酬	44,370 千円
○ 小中一貫教育推進事業(P.56 No.311)[予算書:P.199]	1,395 千円
○ 小中一貫教育推進委員報償	216 千円
教育相談体制支援事業(P.56 No.314)[予算書:P.200]	8,366 千円
長期欠席児童生徒指導員報酬	4,400 千円
☆ スクールカウンセラー業務委託	2,100 千円
特別支援教育推進事業(P.57 No.320)[予算書:P.203]	32,157 千円
特別支援教育支援員賃金	26,561 千円
小学校施設設備維持管理事業(P.57 No.323)[予算書:P.206]	180,614 千円
○ 空調設備設置工事設計業務委託	45,846 千円
小学校維持補修工事	67,240 千円
小学校コンピュータ機器管理整備事業(P.58 No.330)[予算書:P.209]	128,008 千円
☆ 機械器具購入	119,020 千円
中学校施設設備維持管理事業(P.58 No.332)[予算書:P.210]	72,785 千円
○ 空調設備設置工事設計業務委託	19,107 千円
中学校維持補修工事	24,590 千円
○ 外国語教育推進事業(P.59 No.341)[予算書:P.214]	2,306 千円
○ 英語検定委託	2,306 千円
○ 中学校武道場改築事業(P.59 No.343)[予算書:P.214]	20,522 千円
○ 中学校(旭・千代田・四街道西中)武道場改築工事設計委託	19,746 千円
公民館管理運営事業(P.60 No.358)[予算書:P.221]	135,537 千円
○ 四街道公民館指定管理料	22,943 千円
千代田公民館空調設備改修工事	55,655 千円
資料管理整備事業(P.60 No.361)[予算書:P.224]	124,839 千円
図書館業務委託	47,952 千円
○ 図書館システム構築委託	22,994 千円



<b>青少年育成支援事業(P.61 No.371)[予算書:P.231]</b>	<b>10,154 千円</b>
スクールソーシャルワーカー業務委託	1,205 千円
<b>体育施設管理運営事業(P.62 No.383)[予算書:P.237]</b>	<b>173,223 千円</b>
都市公園指定管理料	106,197 千円
温水プール指定管理料	55,424 千円
<b>学校給食管理運営事業(P.62 No.384)[予算書:P.238]</b>	<b>216,551 千円</b>
小・中学校給食運営委託	181,733 千円
○ 給食費収納管理システム導入委託	2,695 千円

#### 4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

<b>合併処理浄化槽普及促進事業(P.45 No.185)[予算書:P.137]</b>	<b>11,312 千円</b>
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	11,286 千円
<b>環境保全対策事業(P.45 No.187)[予算書:P.138]</b>	<b>17,847 千円</b>
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	10,000 千円
○ 住宅用省エネルギー設備設置補助金	2,500 千円
<b>ごみ減量化・リサイクル推進事業(P.46 No.195)[予算書:P.142]</b>	<b>14,091 千円</b>
再資源化物集団回収事業補助金	13,073 千円
<b>クリーンセンター管理運営事業(P.46 No.196)[予算書:P.143]</b>	<b>728,224 千円</b>
ごみ焼却施設運転管理委託	150,336 千円
ごみ焼却施設保守点検委託	96,768 千円
ごみ焼却施設整備工事	179,928 千円
<b>廃棄物収集運搬処理処分事業(P.46 No.197)[予算書:P.144]</b>	<b>558,970 千円</b>
最終処分委託	92,340 千円
可燃ごみ収集委託	141,718 千円
資源物収集委託	165,316 千円
<b>街路樹管理事業(P.50 No.235)[予算書:P.165]</b>	<b>33,772 千円</b>
街路樹管理委託他	33,772 千円
<b>排水路整備事業(P.50 No.246)[予算書:P.168]</b>	<b>124,490 千円</b>
☆ 排水路整備工事	100,000 千円

<b>四街道雨水幹線改修事業(P.51 No.249)[予算書:P.169]</b>	<b>6,632 千円</b>
○ 調査設計委託	6,632 千円
<b>都市公園・緑地維持管理事業(P.53 No.271)[予算書:P.179]</b>	<b>207,740 千円</b>
都市公園指定管理料	151,366 千円
○ 千代田調整池管理用道路整備工事	22,000 千円
○ 緑ヶ丘公園トイレ新設工事	7,000 千円
<b>緑化推進事業(P.53 No.272)[予算書:P.179]</b>	<b>11,556 千円</b>
○ トイレ設置工事	7,299 千円
○ 水道設備設置工事	1,134 千円
<b>○ 住生活基本計画推進事業(P.53 No.277)[予算書:P.183]</b>	<b>6,680 千円</b>
○ 住生活基本計画策定に係る基礎調査等業務委託	6,200 千円
<b>○ 空き家等対策事業(P.53 No.278)[予算書:P.183]</b>	<b>6,700 千円</b>
○ 空き家実態調査業務委託	6,700 千円

## 5. にぎわいと活力にあふれるまち

<b>市内循環バス運行事業(P.33 No.40)[予算書:P.57]</b>	<b>11,330 千円</b>
市内循環バス運行費補助金	11,330 千円
<b>農業振興地域整備計画事業(P.47 No.211)[予算書:P.153]</b>	<b>6,118 千円</b>
○ 農業振興地域基礎調査委託	6,000 千円
<b>中心市街地等活性化事業(P.48 No.222)[予算書:P.157]</b>	<b>4,734 千円</b>
空き店舗等活用事業補助金	4,180 千円
<b>○ 四街道駅北口広場再整備事業(P.49 No.234)[予算書:P.164]</b>	<b>8,000 千円</b>
○ 四街道駅北口広場再整備計画等策定業務委託	8,000 千円
<b>舗装修繕事業(P.50 No.237)[予算書:P.165]</b>	<b>282,520 千円</b>
舗装修繕工事	270,520 千円
<b>道路改良事業(P.50 No.242)[予算書:P.166]</b>	<b>21,350 千円</b>
道路新設改良工事	19,000 千円
<b>道路新設事業(P.50 No.244)[予算書:P.167]</b>	<b>76,880 千円</b>
☆ 用地購入	19,863 千円
☆ 移転補償	47,200 千円
<b>○ 物井駅西側自転車駐車場整備事業(P.51 No.253)[予算書:P.170]</b>	<b>72,000 千円</b>
○ 物井駅西側自転車駐車場整備工事	72,000 千円

<b>3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.52 No.268)[予算書:P.177]</b> .....	<b>570,922 千円</b>
道路新設改良工事	289,170 千円
☆ 橋台橋脚築造工事	194,400 千円

## 6. ともに創る将来に向けて持続可能なまち

○ <b>行政評価事業(P.31 No.12)[予算書:P.43]</b> .....	<b>1,538 千円</b>
○ 外部評価支援業務委託	1,538 千円
<b>広報事業(P.31 No.22)[予算書:P.48]</b> .....	<b>40,488 千円</b>
広報紙配布委託	9,324 千円
<b>国際交流事業(P.32 No.23)[予算書:P.48]</b> .....	<b>1,645 千円</b>
四街道市国際交流協会負担金	500 千円
短期留学生助成金	400 千円
<b>男女共同参画推進事業(P.33 No.37)[予算書:P.56]</b> .....	<b>569 千円</b>
男女共同参画フォーラム実行委員会負担金	200 千円
<b>みんなで地域づくりセンター運営事業(P.33 No.45)[予算書:P.58]</b> .....	<b>11,180 千円</b>
地域づくりコーディネーター業務委託	10,917 千円
<b>コラボ四街道事業(P.33 No.46)[予算書:P.59]</b> .....	<b>8,843 千円</b>
みんなで地域づくり事業補助金	8,842 千円
○ <b>シティセールス推進事業(P.34 No.47)[予算書:P.59]</b> .....	<b>320 千円</b>
○ 事業用備品購入	82 千円
<b>住民情報業務運営事業(P.34 No.52)[予算書:P.61]</b> .....	<b>78,604 千円</b>
基幹系システム使用料	34,085 千円
<b>市民自治組織運営補助事業(P.34 No.55)[予算書:P.64]</b> .....	<b>41,722 千円</b>
市民自治組織助成金	32,974 千円
<b>コミュニティ施設維持管理事業(P.34 No.58)[予算書:P.65]</b> .....	<b>35,952 千円</b>
鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	12,261 千円
<b>窓口証明交付事業(P.36 No.82)[予算書:P.78]</b> .....	<b>24,363 千円</b>
フロアサービス・総合窓口受付業務等委託	17,793 千円

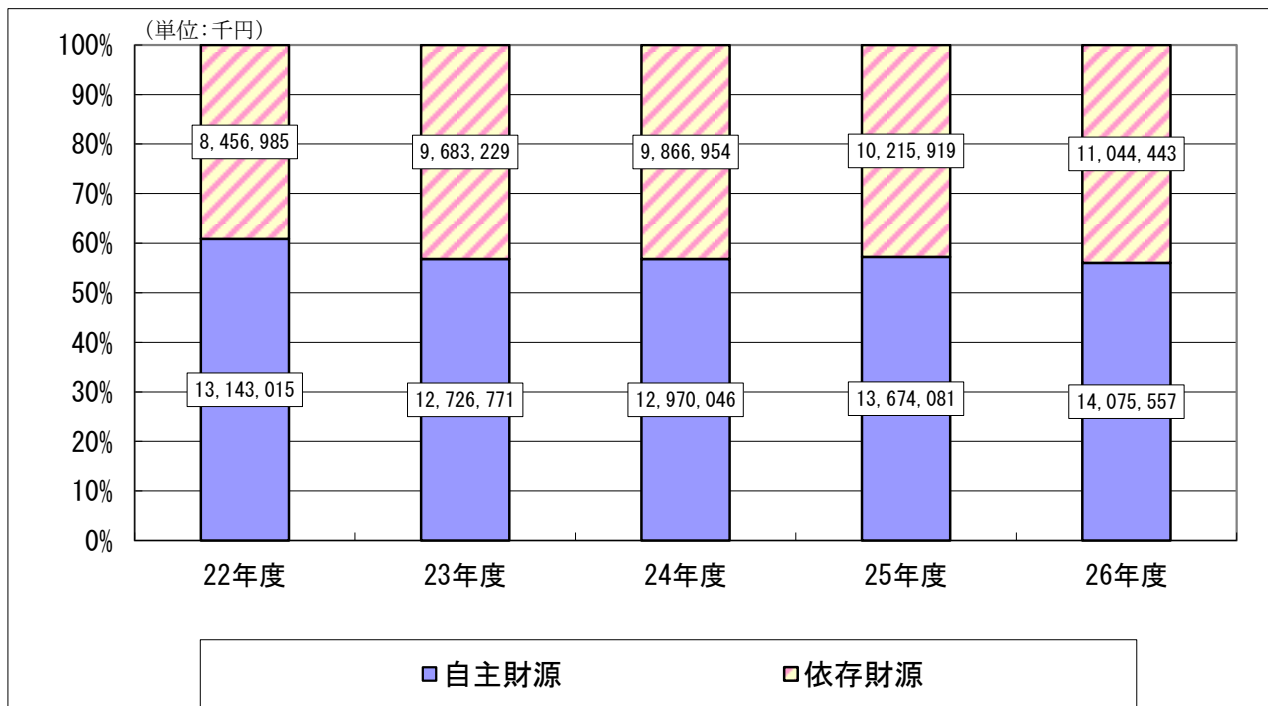
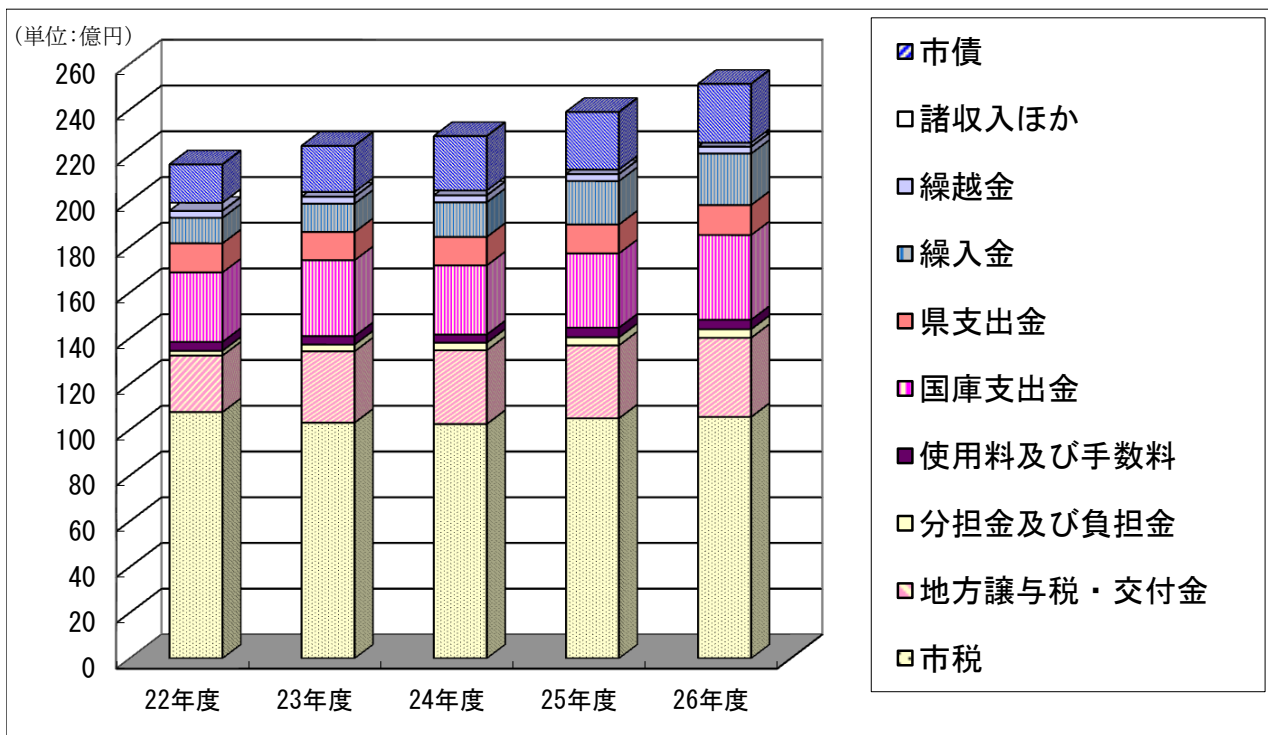
## 2. 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	10,770,000	10,310,000	10,250,000	10,500,000	10,560,000	60,000	0.6
市 民 税	5,794,535	5,375,533	5,452,441	5,576,400	5,626,300	49,900	0.9
市 民 税 個 人	5,425,035	4,948,222	5,042,641	5,161,000	5,178,000	17,000	0.3
市 民 税 法 人	369,500	427,311	409,800	415,400	448,300	32,900	7.9
固 定 資 産 税	3,844,528	3,829,107	3,662,745	3,689,286	3,716,189	26,903	0.7
2. 地 方 譲 与 税	229,000	226,000	220,000	210,000	199,000	△ 11,000	△ 5.2
3. 利 子 割 交 付 金	48,000	36,000	27,000	24,000	25,000	1,000	4.2
4. 配 当 割 交 付 金	22,000	15,000	24,000	27,000	58,000	31,000	114.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	5,000	4,000	3,000	8,000	5,000	166.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	590,000	702,000	666,000	618,000	787,000	169,000	27.3
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	10,800	10,900	10,000	10,000	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	71,000	70,000	61,000	35,000	△ 26,000	△ 42.6
9. 地 方 特 例 交 付 金	151,000	150,000	49,000	80,000	84,000	4,000	5.0
10. 地 方 交 付 税	1,340,000	1,890,000	2,140,000	2,140,000	2,240,000	100,000	4.7
普 通 交 付 税	1,200,000	1,750,000	2,000,000	2,000,000	2,100,000	100,000	5.0
特 別 交 付 税	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	14,000	13,000	13,000	12,000	△ 1,000	△ 7.7
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	210,278	292,582	328,085	353,745	375,236	21,491	6.1
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	387,469	370,744	361,203	422,041	414,908	△ 7,133	△ 1.7
14. 国 庫 支 出 金	3,035,476	3,319,865	3,019,640	3,248,361	3,703,673	455,312	14.0
15. 県 支 出 金	1,273,909	1,231,264	1,247,014	1,263,658	1,312,370	48,712	3.9
⑯. 財 産 収 入	20,436	4,364	2,591	10,574	14,767	4,193	39.7
⑰. 寄 附 金	207,024	11,138	2	2	2	0	0.0
⑱. 繰 入 金	1,115,762	1,239,328	1,513,431	1,899,401	2,247,976	348,575	18.4
特 別 会 計 繰 入 金	51,689	48,832	34,890	17,875	-	△ 17,875	△ 100.0
基 金 繰 入 金	1,064,073	1,190,496	1,478,541	1,881,526	2,247,976	366,450	19.5
財 政 調 整 基 金	806,525	887,463	1,034,944	1,115,959	1,464,395	348,436	31.2
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	132,046	198,615	214,734	188,318	162,668	△ 25,650	△ 13.6
21. 市 債	1,675,600	2,012,300	2,376,400	2,517,900	2,570,400	52,500	2.1
下 記 以 外 の 市 債	375,600	672,300	1,036,400	1,177,900	1,170,400	△ 7,500	△ 0.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,300,000	1,340,000	1,340,000	1,340,000	1,400,000	60,000	4.5
合 計	21,600,000	22,410,000	22,837,000	23,890,000	25,120,000	1,230,000	5.1

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

○歳入の推移（グラフ）



**自主財源とは、市が自主的に収入できる財源**

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

**依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源**

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

※ 地方消費税の税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

### 3. 市税の推移

#### 市民税納税義務者数の推移

(単位:人・社)

区分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
個人	普通徴収	15,191	15,825	16,620	18,853	19,183	19,383	12,686	12,043	11,919	11,901	11,853
	特別徴収	21,550	21,157	21,196	21,325	21,556	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)
	計	36,741	36,982	37,816	40,178	40,739	41,215	41,630	41,439	41,442	42,031	42,548
法人		1,920	1,847	1,862	1,748	1,815	1,830	1,821	1,845	1,848	1,872	1,913

※21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。( )内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

#### 市税収入の推移

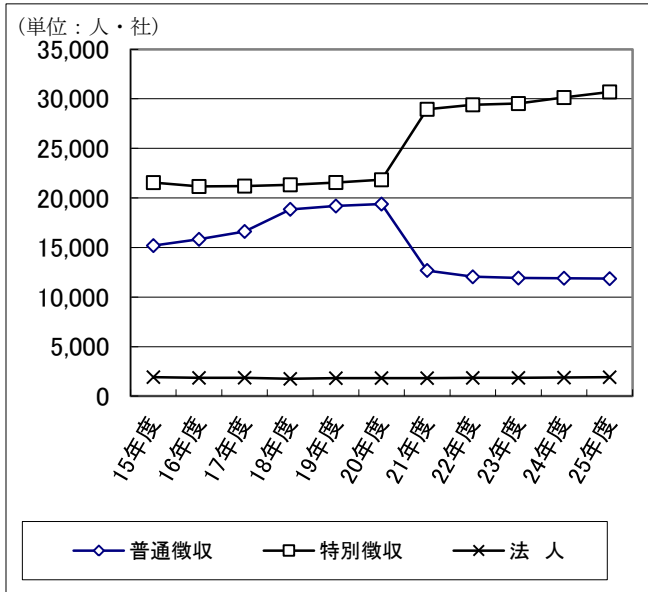
(単位:千円、%)

区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
15年度	4,818,066	89.7%	771,451	96.2%	3,880,517	86.8%	59,434	87.2%	487,595	100.0%	47,990	77.4%	649,747	86.0%	10,714,800	89.1%
16年度	4,556,798	89.4%	352,046	92.7%	3,939,116	86.8%	63,058	88.9%	487,031	100.0%	610	23.8%	641,362	85.8%	10,040,021	88.6%
17年度	4,617,352	90.2%	378,939	94.3%	3,962,226	87.0%	66,296	89.4%	469,539	100.0%	530	27.2%	640,429	86.2%	10,135,311	89.2%
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,233	89.9%
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,554	90.6%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.3%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.1%
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,247	90.3%
24年度	5,250,240	90.6%	497,595	96.6%	3,708,633	90.0%	94,183	88.9%	517,134	100.0%	140	24.8%	594,795	89.6%	10,662,719	91.0%
25年度	5,161,000		415,400		3,689,286		92,800		549,000		14		592,500		10,500,000	
26年度	5,178,000		448,300		3,716,189		97,000		524,000		11		596,500		10,560,000	

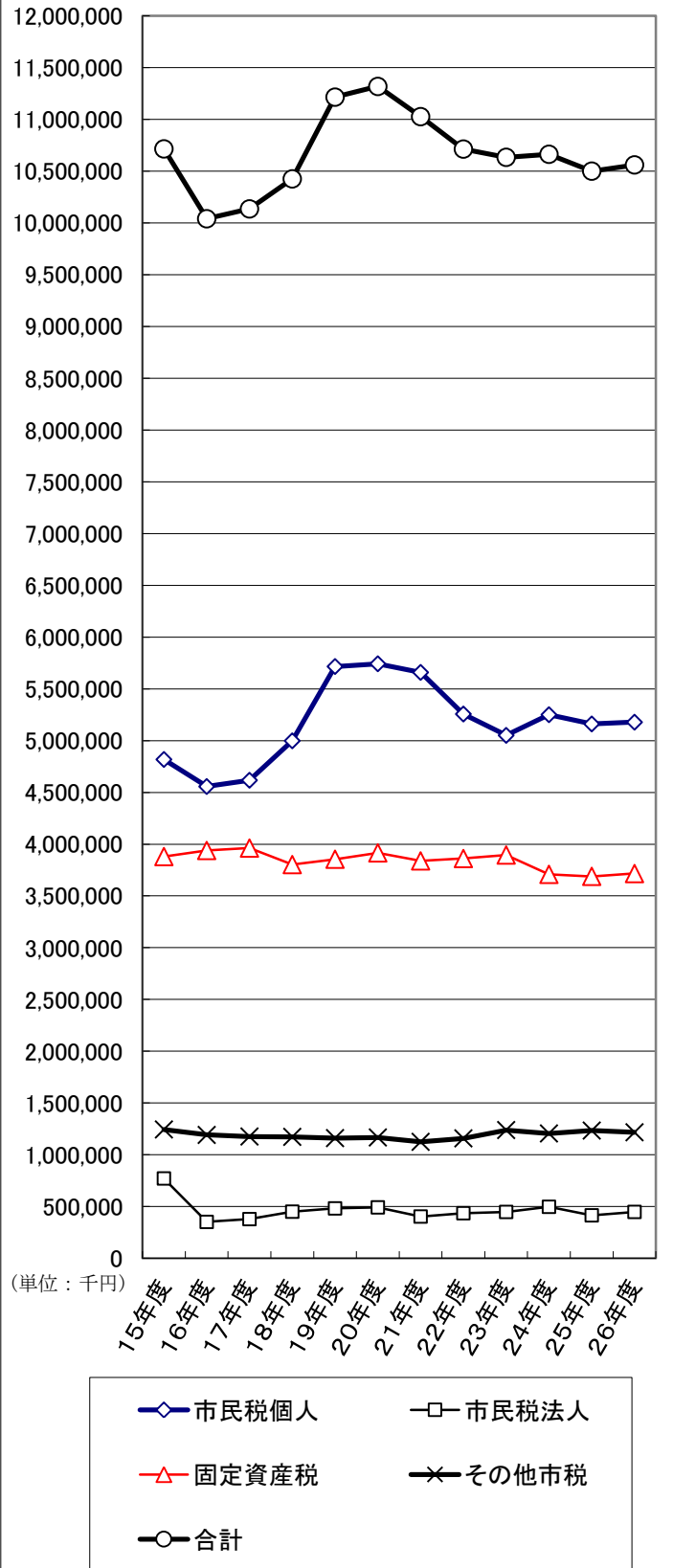
※15年度から24年度は決算額 25・26年度は当初予算額。  
 ※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

# ○市税の推移(グラフ)

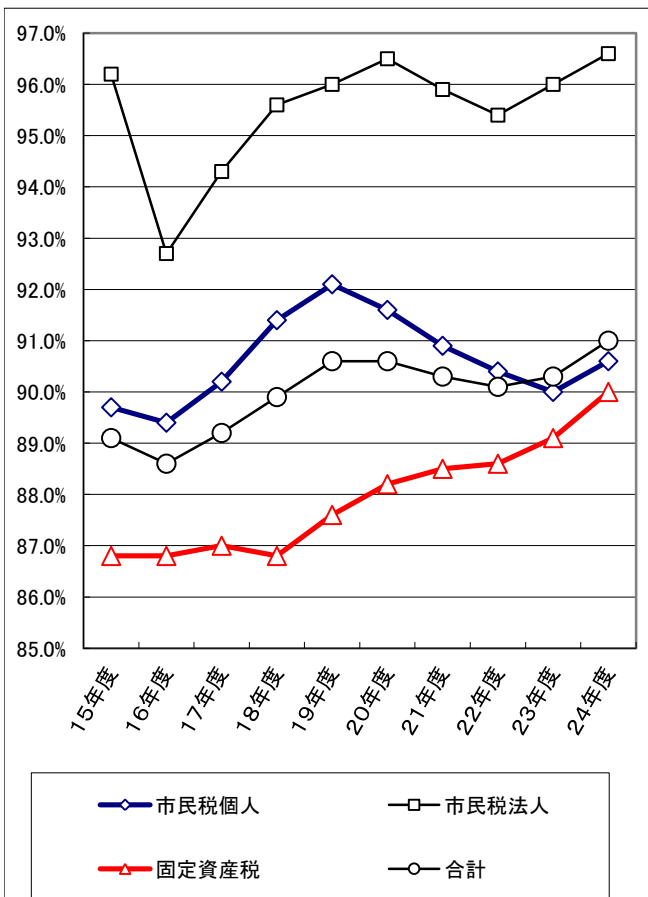
## 納税義務者数の推移



## 市税収入の推移



## 主な市税徴収率の推移

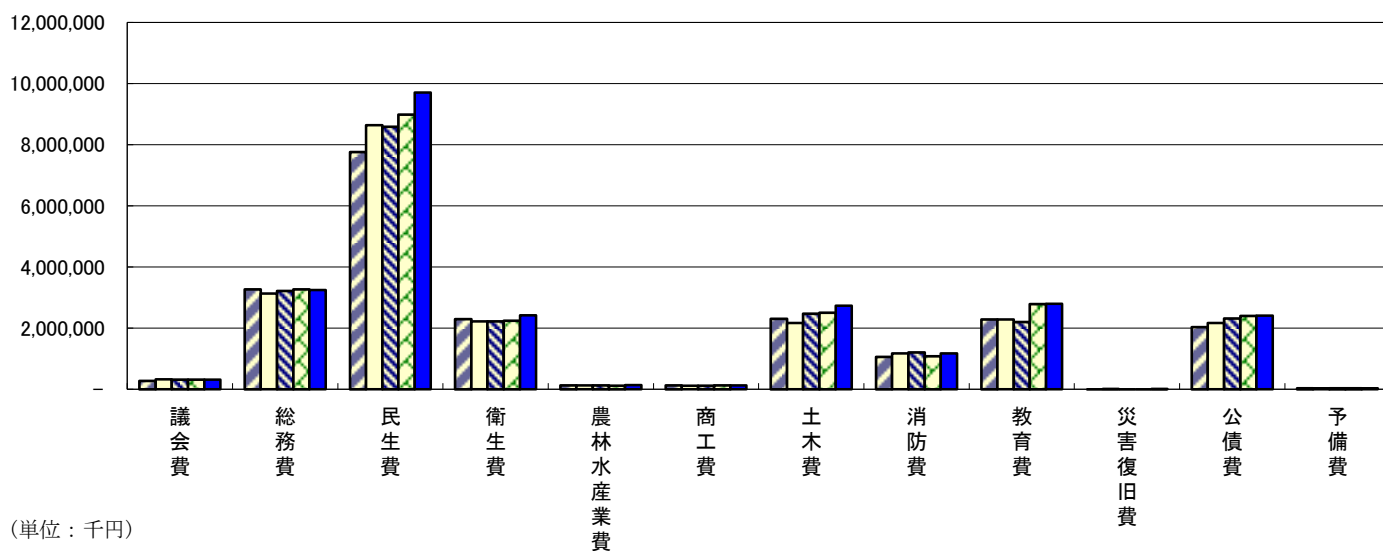


## 4. 歳出の推移

### ①目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	278,613	327,193	318,819	318,748	317,141	△ 1,607	△ 0.5
2. 総 務 費	3,267,833	3,128,148	3,217,617	3,267,583	3,252,694	△ 14,889	△ 0.5
3. 民 生 費	7,754,742	8,640,390	8,589,159	8,984,190	9,702,920	718,730	8.0
4. 衛 生 費	2,299,501	2,218,707	2,217,243	2,247,529	2,420,863	173,334	7.7
5. 農林水産業費	133,992	130,167	127,217	123,876	137,106	13,230	10.7
6. 商 工 費	134,214	122,144	119,788	127,231	126,427	△ 804	△ 0.6
7. 土 木 費	2,306,586	2,168,952	2,471,633	2,501,813	2,736,682	234,869	9.4
8. 消 防 費	1,065,759	1,178,059	1,210,675	1,084,231	1,175,082	90,851	8.4
9. 教 育 費	2,283,458	2,282,757	2,205,219	2,790,064	2,802,506	12,442	0.4
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	2,033,302	2,171,483	2,317,630	2,402,735	2,406,579	3,844	0.2
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	21,600,000	22,410,000	22,837,000	23,890,000	25,120,000	1,230,000	5.1



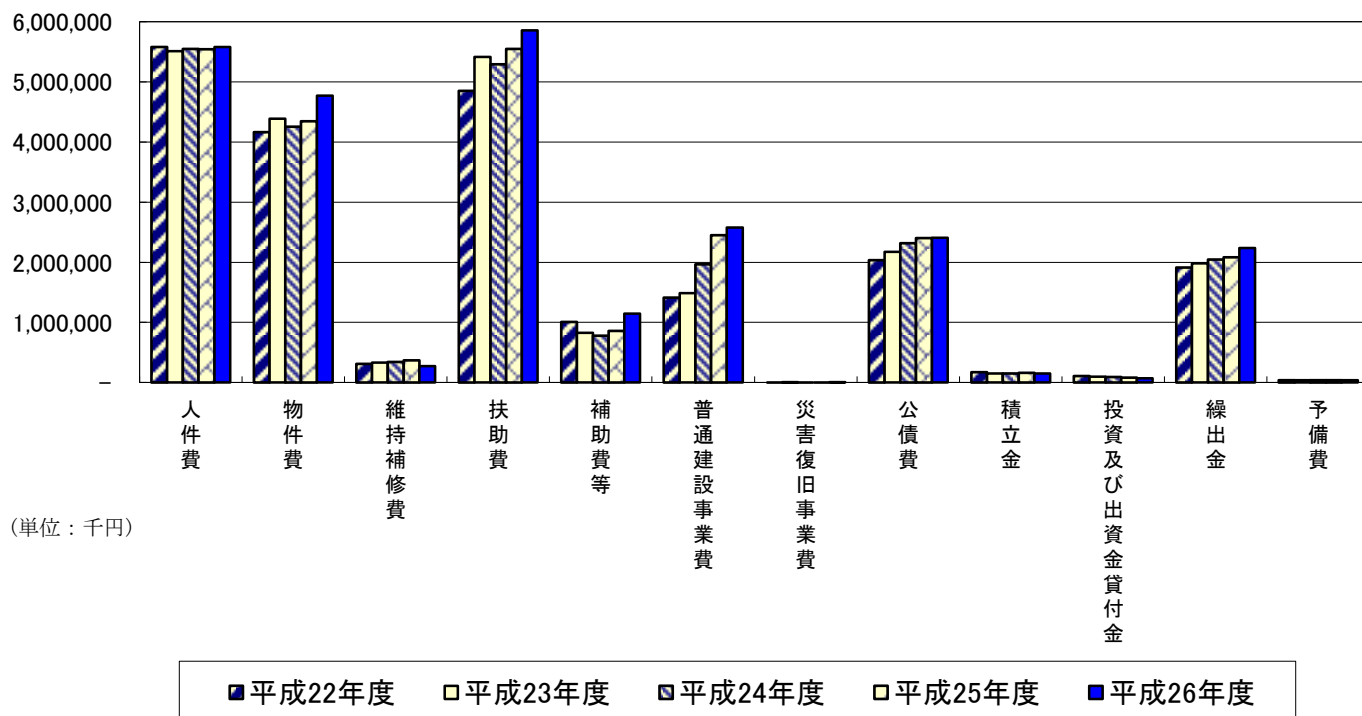
平成22年度
  平成23年度
  平成24年度
  平成25年度
  平成26年度



## ②性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 人 件 費	5,584,352	5,514,314	5,550,361	5,544,194	5,582,680	38,486	0.7
2. 物 件 費	4,164,997	4,390,747	4,255,928	4,346,596	4,770,553	423,957	9.8
3. 維持補修費	312,057	329,597	342,904	366,969	271,990	△ 94,979	△ 25.9
4. 扶 助 費	4,854,763	5,416,917	5,292,242	5,551,656	5,860,486	308,830	5.6
5. 補 助 費 等	1,007,685	825,532	780,125	859,537	1,148,481	288,944	33.6
6. 普 通 建 設 事 業 費	1,413,447	1,488,170	1,964,707	2,450,672	2,576,721	126,049	5.1
(1)補助事業費	461,767	261,241	325,684	843,807	825,130	△ 18,677	△ 2.2
(2)単独事業費	951,680	1,226,929	1,639,023	1,606,865	1,751,591	144,726	9.0
7. 災 害 復 旧 事 業 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公 債 費	2,033,302	2,171,483	2,317,630	2,402,735	2,406,579	3,844	0.2
9. 積 立 金	169,300	151,998	152,000	161,001	151,952	△ 9,049	△ 5.6
10. 投資及び出資金貸付金	105,193	94,869	93,674	79,211	70,897	△ 8,314	△ 10.5
11. 繰 出 金	1,912,904	1,984,373	2,045,429	2,085,429	2,237,661	152,232	7.3
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	21,600,000	22,410,000	22,837,000	23,890,000	25,120,000	1,230,000	5.1



### ③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	284,239	1,859,445	872,470	407,323	99,029	31,805	493,003
2. 物件費	24,738	842,968	561,674	1,395,429	14,967	14,396	399,867
3. 維持補修費	-	32,859	4,687	175,079	-	-	6,113
4. 扶助費	-	75	5,816,898	-	-	-	-
5. 補助費等	8,164	182,940	599,206	223,446	17,610	20,226	9,781
6. 普通建設事業費	-	182,406	6,904	192,780	5,500	-	1,447,296
(1)補助事業費	-	-	-	11,286	-	-	605,139
(2)単独事業費	-	182,406	6,904	181,494	5,500	-	842,157
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	151,951	-	-	-	-	1
10. 投資及び出資金	-	-	-	10,897	-	-	-
11. 貸付金	-	-	-	-	-	60,000	-
12. 繰出金	-	50	1,841,081	15,909	-	-	380,621
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	317,141	3,252,694	9,702,920	2,420,863	137,106	126,427	2,736,682
前年度予算額	318,748	3,267,583	8,984,190	2,247,529	123,876	127,231	2,501,813

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	902,799	632,567	-	-	-	5,582,680	5,544,194
2.	127,909	1,388,605	-	-	-	4,770,553	4,346,596
3.	10,139	43,113	-	-	-	271,990	366,969
4.	-	43,513	-	-	-	5,860,486	5,551,656
5.	23,691	63,417	-	-	-	1,148,481	859,537
6.	110,544	631,291	-	-	-	2,576,721	2,450,672
(1)	-	208,705	-	-	-	825,130	843,807
(2)	110,544	422,586	-	-	-	1,751,591	1,606,865
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,406,579	-	2,406,579	2,402,735
9.	-	-	-	-	-	151,952	161,001
10.	-	-	-	-	-	10,897	19,211
11.	-	-	-	-	-	60,000	60,000
12.	-	-	-	-	-	2,237,661	2,085,429
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,175,082	2,802,506	2,000	2,406,579	40,000	25,120,000	23,890,000
前年	1,084,231	2,790,064	2,000	2,402,735	40,000	23,890,000	

#### ④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	114,606	14,262	16,732	13,211	11,112	788	319
2. 給料	32,861	602,952	446,580	210,082	46,612	16,621	257,903
3. 職員手当等	67,202	400,139	283,593	125,882	28,112	9,724	162,544
4. 共済費	69,570	842,681	137,551	59,710	13,193	6,211	72,253
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	17,792	129,193	25,996	236	10,334	2,132
8. 報償費	98	2,733	7,735	3,622	885	1,134	758
9. 旅費	6,634	3,882	3,195	1,742	734	401	909
10. 交際費	1,226	2,560	-	-	36	-	-
11. 需用費	4,362	226,734	61,932	175,584	1,923	358	14,013
(1)消耗品費	1,485	48,139	6,225	33,631	1,358	261	4,736
(2)燃料費	345	4,120	483	2,425	103	-	1,479
(3)食糧費	42	465	33	88	16	97	65
(4)印刷製本費	2,090	37,928	3,023	2,841	301	-	1,429
(5)光熱水費	-	117,328	21,561	107,740	49	-	1,729
(6)修繕料	400	18,461	3,780	28,514	96	-	4,575
(7)賄材料費	-	-	26,827	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	293	-	345	-	-	-
12. 役務費	2,131	52,155	35,442	8,341	253	458	1,292
(1)通信運搬費	793	34,490	10,898	7,509	201	278	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	33	40	-	-	-	-
(4)手数料	1,338	7,848	22,682	625	35	177	417
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	9,784	1,822	207	17	3	827
13. 委託料	9,845	390,291	1,122,525	1,351,216	9,201	1,066	442,601
14. 使用料及び賃借料	152	160,134	38,254	5,798	1,949	121	27,590
15. 工事請負費	-	146,155	6,904	181,494	5,500	-	1,239,557
16. 原材料費	-	-	-	-	400	-	3,504
17. 公有財産購入費	-	15,000	-	-	-	-	19,863
18. 備品購入費	388	34,725	3,895	476	252	122	-
19. 負担金補助及び交付金	7,982	157,944	1,345,370	230,600	16,683	19,089	63,485
20. 扶助費	-	75	4,760,254	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	60,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	47,200
23. 償還金利子及び割引料	-	30,000	26	-	-	-	30
24. 投資及び出資金	-	-	-	10,897	-	-	-
25. 積立金	-	152,001	-	-	-	-	1
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	84	479	21	303	25	-	107
28. 繰出金	-	-	1,303,718	15,909	-	-	380,621
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	317,141	3,252,694	9,702,920	2,420,863	137,106	126,427	2,736,682
前年度予算額	318,748	3,267,583	8,984,190	2,247,529	123,876	127,231	2,501,813

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,253	96,570	-	-	-	278,853	262,658	16,195	6.2
2.	445,054	282,046	-	-	-	2,340,711	2,320,849	19,862	0.9
3.	321,196	174,880	-	-	-	1,573,272	1,585,801	△12,529	△0.8
4.	125,296	98,321	-	-	-	1,424,786	1,395,262	29,524	2.1
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	-	70,431	-	-	-	256,114	242,240	13,874	5.7
8.	533	21,100	-	-	-	38,598	36,472	2,126	5.8
9.	9,234	6,747	-	-	-	33,478	31,304	2,174	6.9
10.	270	329	-	-	-	4,421	4,531	△110	△2.4
11.	88,327	297,415	-	-	-	870,648	913,440	△42,792	△4.7
(1)	21,084	82,314	-	-	-	199,233	201,632	△2,399	△1.2
(2)	6,624	14,023	-	-	-	29,602	27,984	1,618	5.8
(3)	606	1,432	-	-	-	2,844	3,943	△1,099	△27.9
(4)	260	9,937	-	-	-	57,809	53,979	3,830	7.1
(5)	8,853	159,015	-	-	-	416,275	402,659	13,616	3.4
(6)	50,900	30,676	-	-	-	137,402	195,717	△58,315	△29.8
(7)	-	-	-	-	-	26,827	26,855	△28	△0.1
(8)	-	18	-	-	-	656	671	△15	△2.2
12.	5,932	14,956	-	-	-	120,960	126,776	△5,816	△4.6
(1)	3,024	8,052	-	-	-	65,293	69,472	△4,179	△6.0
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	73	120	△47	△39.2
(4)	1,967	5,356	-	-	-	40,445	41,756	△1,311	△3.1
(5)	-	78	-	-	-	78	72	6	8.3
(6)	941	1,470	-	-	-	15,071	15,356	△285	△1.9
13.	15,761	792,093	-	-	-	4,134,599	3,801,029	333,570	8.8
14.	5,544	111,385	-	-	-	350,927	314,800	36,127	11.5
15.	17,778	506,910	2,000	-	-	2,106,298	1,890,300	215,998	11.4
16.	-	46	-	-	-	3,950	3,644	306	8.4
17.	-	-	-	-	-	34,863	44,139	△9,276	△21.0
18.	88,195	242,325	-	-	-	370,378	160,623	209,755	130.6
19.	39,529	43,169	-	-	-	1,923,851	1,608,369	315,482	19.6
20.	-	43,513	-	-	-	4,803,842	4,642,217	161,625	3.5
21.	-	-	-	-	-	60,000	60,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	47,281	210,733	△163,452	△77.6
23.	-	7	-	2,406,579	-	2,436,642	2,432,798	3,844	0.2
24.	-	-	-	-	-	10,897	19,211	△8,314	△43.3
25.	-	-	-	-	-	152,002	161,001	△8,999	△5.6
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,180	182	-	-	-	2,381	2,318	63	2.7
28.	-	-	-	-	-	1,700,248	1,579,485	120,763	7.6
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,175,082	2,802,506	2,000	2,406,579	40,000	25,120,000	23,890,000	1,230,000	5.1
前年	1,084,231	2,790,064	2,000	2,402,735	40,000	23,890,000			

## 5. 基金現在高の推移

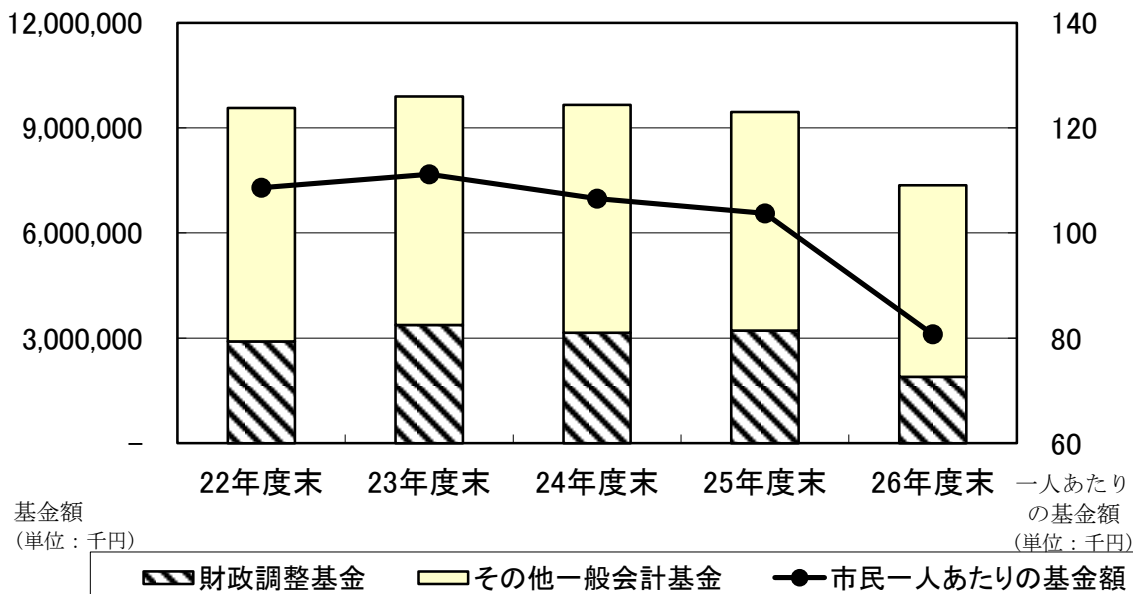
(単位:千円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 (見込)	26年度中増減見込額		26年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	2,901,212	3,376,016	3,149,177	3,211,927	150,000	1,464,395	1,897,532
市 債 管 理 基 金	685,218	685,493	686,039	686,175	150	250,000	436,325
庁 舎 建 設 基 金	440,963	491,140	591,278	691,442	150	-	691,592
土 地 開 発 基 金	334,353	334,487	334,581	334,658	50	-	334,708
住 み よ い 豊 か な ま ち づ くり 推 進 基 金	3,557,791	3,424,852	3,305,033	2,869,692	1,300	383,611	2,487,381
社 会 福 祉 基 金	236,836	236,981	237,047	237,102	50	-	237,152
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	32,412	12,425	2,428	2,429	-	-	2,429
ひ と り 親 家 庭 等 福 祉 基 金	17,467	16,860	16,194	16,198	-	1,995	14,203
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	505,390	505,783	505,925	506,042	150	-	506,192
道 路 整 備 基 金	4,101	4,103	4,104	104,105	-	100,000	4,105
排 水 路 整 備 基 金	19,687	21,838	24,000	26,570	-	-	26,570
都 市 計 画 道 路 建 設 基 金	89,755	89,791	55,817	47,146	-	-	47,146
花 と 緑 の 基 金	318,238	313,217	317,838	311,368	101	10,085	301,384
市 立 小 ・ 中 学 校 建 設 基 金	52,026	36,224	17,646	17,650	-	-	17,650
児 童 通 学 費 助 成 基 金	19,319	19,133	18,973	18,700	-	250	18,450
芸 術 文 化 振 興 基 金	42,832	41,735	41,364	40,218	-	1,440	38,778
健 康 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	15,513	15,246	15,014	14,648	-	356	14,292
消 防 施 設 整 備 基 金	12,529	12,534	10,337	10,340	-	-	10,340
ガ ス 灯 設 備 保 守 管 理 基 金	276,333	255,638	241,583	223,423	50	14,607	208,866
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	5,198	-	-	-	-	-	-
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	-	-	12,301	17,690	-	12,395	5,295
み ん な で 地 域 づ くり 事 業 基 金	-	-	70,212	66,589	1	8,842	57,748
一 般 会 計 計	9,567,173	9,893,496	9,656,891	9,454,112	152,002	2,247,976	7,358,138
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	88,083	88,998	90,644	91,144			91,144
市 民 一 人 あ た り の 基 金 額 (単 位 : 千 円)	109	111	107	104			81

※25・26年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 1,464,395千円
市債管理基金	・運用利子	・公債費 250,000千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	・教育ネットワーク基盤整備事業 43,895千円 ・小学校施設設備維持管理事業 52,843千円 ・小学校コンピュータ機器管理整備事業 119,020千円 ・栗山小学校建設事業 129,000千円 ・中学校施設設備維持管理事業 19,107千円 ・中学校武道場改築事業 19,746千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等事業 1,995千円(入学・就職祝金)
道路整備基金		・舗装修繕事業 100,000千円
花と緑の基金	・運用利子	・緑化推進事業 10,085千円(栗山みどりの保全事業等)
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 250千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業 1,440千円(芸術文化振興助成金)
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民体育大会事業 356千円
ガス灯設備保守管理基金	・運用利子	・ガス灯維持管理事業 14,607千円
東日本大震災復興基金		・地域災害対策事業 12,395千円
みんなで地域づくり事業基金	・寄附金	・コラボ四街道事業 8,842千円

### 一般会計基金額の推移



## 6. 市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 (見込)	26年度中増減見込額		26年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	8,508,620	8,135,620	8,703,451	8,691,150	1,586,000	1,157,558	9,119,592
総務	199,260	173,860	210,140	403,360	76,700	35,380	444,680
庁舎	-	-	-	-	65,500	-	65,500
民生	517,362	439,893	364,806	298,355	-	33,521	264,834
衛生	1,534,679	1,374,192	1,220,053	1,060,266	141,300	160,702	1,040,864
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	3,156,101	3,093,963	3,855,505	3,911,801	905,900	496,625	4,321,076
うち土地区画整理事業	-	-	805,358	723,259	-	86,527	636,732
公営住宅	-	-	-	-	-	-	-
消防	321,776	369,714	504,437	432,656	84,800	89,887	427,569
教育	2,779,442	2,683,998	2,548,510	2,584,712	311,800	341,443	2,555,069
その他	10,948,514	11,696,552	12,469,866	13,252,266	1,400,000	931,356	13,720,910
減税補てん債	2,221,618	1,886,231	1,546,545	1,202,890	-	344,993	857,897
臨時税収補てん債	184,844	160,053	134,742	108,900	-	26,383	82,517
臨時財政対策債	8,542,052	9,650,268	10,788,579	11,940,476	1,400,000	559,980	12,780,496
一般会計 計	19,457,134	19,832,172	21,173,317	21,943,416	2,986,000	2,088,914	22,840,502
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	88,083	88,998	90,644	91,144			91,144
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	221	223	234	241			251

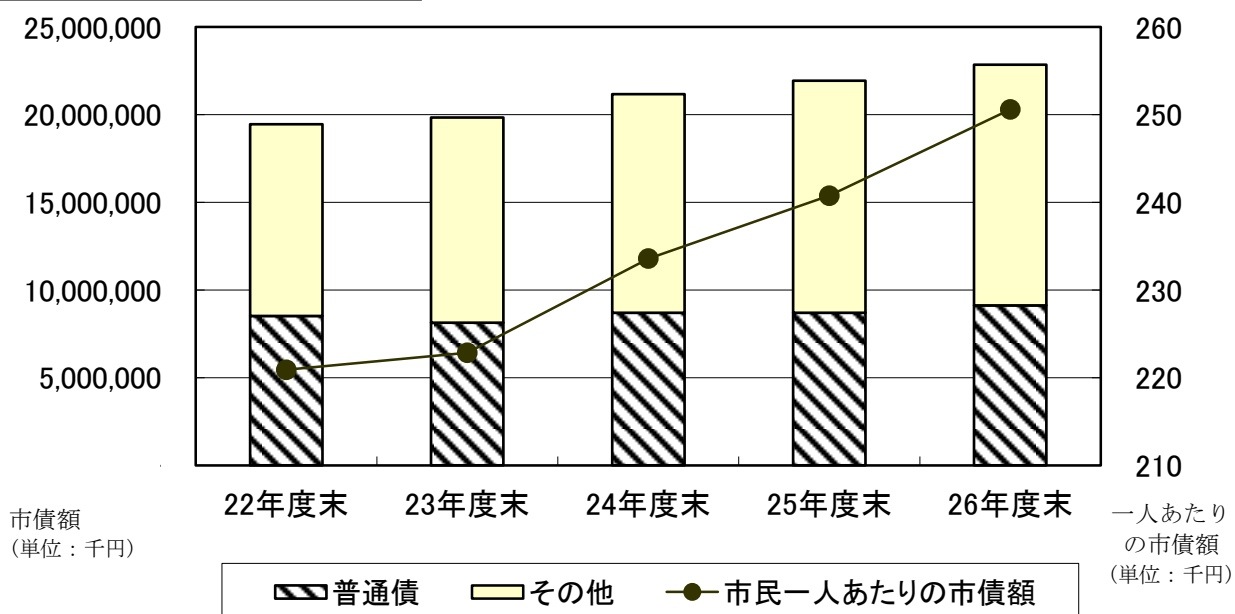
※25・26年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。



区分	市債の主な借入目的
総務債	・防災備蓄倉庫整備事業 15,000千円(防災備蓄倉庫用地購入)
庁舎債	・庁舎等整備事業 65,500千円(庁舎(本館)暫定補強工事等)
衛生債	・印旛広域水道用水供給事業 6,400千円 (印旛広域水道用水供給事業一般会計出資金)
	・クリーンセンター管理運営事業 134,900千円(ごみ焼却施設整備工事)
土木債	・橋梁長寿命化対策事業 9,400千円
	・舗装繕繕事業 52,300千円
	・排水路整備事業 93,200千円(緑ヶ丘第9幼児公園地下貯留施設整備工事等)
	・物井駅西側自転車駐車場整備事業 33,300千円
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 288,900千円
消防債	・消防車両整備事業 74,200千円(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入)
教育債	・栗山小学校建設事業 180,000千円
	・公民館管理運営事業 43,000千円(千代田公民館空調設備改修工事)

### 一般会計市債額の推移



## 7. 効果的な財政運営の取組

### ◎予算編成の効率化

- ◆ 経常的経費について、各部内での事業の優先度・必要度を評価し、限られた財源で最大の効果が得られるように、また、事務事業評価を反映させた予算を効率的に編成するため、「部等への通常一般経費要求上限額」を設定しました。

- ①対象会計 一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)
- ②対象経費 経常的経費のうち義務的経費を除く通常一般経費  
臨時職員に係る賃金及び共済費(人事課に配分)
- ③要求方法 平成25年度当初予算額を基にした予算額を各部等に提示し、各部等は提示された額の範囲内での予算要求としました。
- ④予算編成過程の公表  
市政の透明性の向上と市民に開かれた予算編成を行うため、予算編成方針や要求・査定状況についての情報を随時公開することとしました。

### ◎職員人件費の状況

- ◆ 退職共済年金の支給開始年齢の段階的引き上げに対応し、雇用と年金の接続を図るとともに、退職職員の知識経験を活用するため、再任用制度の運用の見直しを行いました。

このため、一般会計における一般職の人件費については、前年度に比べ約3,080万円の増額となっております。

なお、平成26年4月1日現在の職員数は623人を予定しており、第4次定員適正化計画に定められた職員数を維持しております。

- 定員適正化計画に基づく職員数(各年度4月1日現在。平成26年度実績は予定数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目 標	—	624人	623人	623人	623人	623人
実 績	629人	623人	620人	622人	623人	623人
行革効果 (21年度基準)	削減数	△6人	△9人	△7人	△6人	△6人

- 一般職人件費の対前年度比較(一般会計)

区分	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
26年度	2,321,271	1,489,189	1,319,952	5,130,412
25年度	2,301,409	1,504,652	1,293,475	5,099,536
比較	19,862	△ 15,463	26,477	30,876

## ◎その他各種事業の見直し

◆業務内容、予算執行等の見直しを行いました。

### 歳入

#### ① 使用料

○ テニス場使用料 1,748 千円

⇒総合公園庭球場改修工事完了及び人工芝コートの使用料を改定したことに伴うものです。

#### ② 財産収入

○ 土地売払収入 11,606 千円

⇒市内5ヶ所の市有地を売却予定です。

### 歳出

#### ① 光熱水費の見直し

総務費、衛生費、教育費

○ 電気料 △ 5,849 千円

⇒契約相手方の変更及び契約内容を見直しました。

(市役所本庁舎、第二庁舎、保健センター、文化センター、小・中学校他)

総務費、教育費

○ 電話料 △ 4,643 千円

⇒契約相手方の変更及び契約内容を見直しました。

(市役所本庁舎、第二庁舎、文化センター、小・中学校他)

#### ② 補助金の見直し

総務費

○ 四街道市国際交流協会補助金 △ 542 千円

⇒24年に実施した事業仕分けの結果に伴い、25年度をもって廃止しました。

民生費

○ 社会福祉協議会補助金 △ 1,736 千円

⇒25年度94,196千円 → 26年度92,460千円

自主財源の活用を促すとともに、補助対象事業の基準額を見直しました。

#### ③ 指定管理者制度の導入

教育費

○ 四街道公民館に指定管理者制度を導入 △ 16,303 千円

⇒新たに四街道公民館を指定管理者制度で運営します。

## 8. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	75	75	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	31,585	32,147	△562
	自立支援医療費	97,332	66,051	31,281
	介護給付費等支給費	956,708	844,620	112,088
	障害者補装具費	9,628	11,569	△1,941
	自動車改造助成費	200	200	0
	自動車運転免許取得助成費	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	336	336	0
	地域生活支援給付費	90,480	90,480	0
	障害者日常生活用具給付費	19,212	17,024	2,188
	障害者利用負担金軽減助成金	800	780	20
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	11,375	10,863	512
	障害者手帳取得助成金	2,100	2,100	0
	重度心身障害者医療費助成金	133,755	134,944	△1,189
	精神障害者通院医療費助成金	3,885	4,000	△115
	重度身体障害者介護用品給付費	6,240	5,570	670
	難病療養者見舞金	22,320	23,490	△1,170
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	496	496	0
	障害者日常生活用具取付助成費	180	180	0
	点字図書給付費	50	50	0
	福祉タクシー助成金	8,880	6,981	1,899
	重度身体障害者住宅改善費助成金	600	600	0
	障害者通所施設交通費助成金	3,500	3,000	500
	グループホーム等入居者家賃助成金	5,463	4,995	468
3.1.6 老人福祉費	ホームヘルプサービス利用助成金	120	120	0
	福祉タクシー助成金	550	560	△10

款項目	名 称	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比 較
3.1.6 老人福祉費	ねたきり老人等日常生活用具給付費	138	138	0
	ねたきり老人等日常生活用具取付助成費	60	60	0
	徘徊高齢者位置情報システム利用助成費	16	16	0
	家族介護用品給付費	13,140	11,518	1,622
	家族介護慰労金	100	100	0
3.2.1 児童福祉総務費	養育医療費	2,280	4,560	△2,280
	子ども医療費	323,384	310,990	12,394
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	111	111	0
3.2.2 児童措置費	特例給付	47,400	47,175	225
	児童手当	1,400,250	1,394,775	5,475
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	10,079	10,471	△392
	ひとり親家庭児童入学及び就職祝金	1,995	2,000	△5
	母子家庭自立支援教育訓練給付金	188	179	9
	ひとり親家庭支援助成金	509	529	△20
	児童扶養手当給付費	231,235	225,207	6,028
	高等技能訓練促進費	3,484	0	3,484
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	10	10	0
	住宅支援給付	3,809	3,312	497
3.3.2 扶助費	生活扶助費	429,740	467,374	△37,634
	介護扶助費	14,801	17,040	△2,239
	住宅扶助費	244,065	243,360	705
	教育扶助費	10,451	9,810	641
	医療扶助費	602,021	570,701	31,320
	生業扶助費	3,397	3,431	△34
	施設事務費	9,834	9,733	101
	出産扶助費	757	729	28
	葬祭扶助費	1,005	1,206	△201

款項目	名 称	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比 較
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	16,091	17,599	△1,508
	特別支援教育就学奨励費	4,169	2,886	1,283
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	20,862	23,577	△2,715
	特別支援教育就学奨励費	2,391	1,981	410
平成26年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			208	△208
(合 計)		4,803,842	4,642,217	161,625

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(5,860,486千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(老人ホーム入所措置委託料32,308千円、私立幼稚園就園奨励費補助金191,838千円、保育所運営費委託料693,327千円等)が含まれています。

## 9. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比 較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	201,444	201,040	404
	職員給与費等繰出	106,397	93,880	12,517
	出産育児一時金等繰出	36,400	35,840	560
	国保財政安定化支援繰出	38,167	40,630	△2,463
	その他一般会計繰出	73,701	48,146	25,555
3.1.5 障害福祉費	障害者就労支援センター事業特別会計繰出	51,389	47,410	3,979
3.1.6 老人福祉費	職員給与費繰出	22,669	22,150	519
	事務費繰出	4,091	4,045	46
	保険基盤安定繰出	89,838	81,089	8,749
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	515,689	507,859	7,830
	介護予防事業費繰出	2,572	2,364	208
	包括的支援等事業費繰出	13,529	13,370	159
	その他一般会計繰出	147,832	138,718	9,114
4.1.6 環境衛生費	霊園事業特別会計繰出	15,909	0	15,909
7.3.4 公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出	380,621	342,944	37,677
平成26年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額			0	0
(合 計)		1,700,248	1,579,485	120,763

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(2,237,661千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金25,206千円、医療給付費負担金512,157千円等)が含まれています。

## 10. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。  
 ※職員人件費及び内部管理事業以外の事業を掲載しています。

### 1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 37	継続	議員分の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	219,525	224,974
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 37	継続	事務局の運営に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入等 ・議長車両等の通行料等	2,549	2,129
3	議会運営事業 議会事務局 P. 38	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議場用放送設備等保守点検委託、議会だより印刷製本等	25,073	23,335
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 39	継続	議員の市政に関する調査研究に資するために必要な経費を交付します。	5,280	5,280

### 2 款 総務費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	秘書事業 秘書広報課 P. 40	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,370	5,004
6	表彰事業 秘書広報課 P. 40	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。	393	306
7	市政アドバイザー事業 秘書広報課 P. 41	継続	市政における重要な課題に対し、具体的な助言その他の支援を行う市政アドバイザーを委嘱します。	396	396
8	中学生模擬議会事業 総務課 P. 41	新規	次代を担う中学生の意見を聴くことにより、今後の市政の参考とするとともに、議会制民主主義制度の根幹となる議会運営の仕組みを体験的に学習してもらう場とします。	74	0
9	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 42	継続	社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を推進します。 ・行財政改革審議会開催（年4回を予定）	359	353
10	職員提案事業 行革推進課 P. 42	継続	事業改善に関する職員の主体的な取り組みを奨励し、行政運営の能率及び市民サービスの向上を図ります。 ・各種表彰等記念品代	40	40



(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
11	民間委託等推進事業 行革推進課 P. 42	継続	指定管理者の評価等に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織9回を予定）	399	790
12	行政評価事業 行革推進課 P. 43	新規	行政評価に係る、職員対象の研修会及び1課1事業程度の事業ヒアリングを実施し、平成19年度から実施してきた「行政評価」の再検証等を行います。	1,538	0
13	職員研修事業 人事課 P. 44	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センター、印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ派遣します。	5,522	4,681
14	安全衛生管理事業 人事課 P. 44	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種を行います。	8,308	7,317
15	人事管理事業 人事課 P. 45	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	5,907	5,953
16	福利厚生事業 人事課 P. 45	継続	市職員の福利厚生研修費補助金、職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行います。	5,644	5,808
17	給与管理事業 人事課 P. 46	継続	職員の給与計算事務や手当等の決定等、給与管理等に関する業務を行います。	4,161	4,012
18	郵送文書管理事業 総務課 P. 46	継続	後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課（文書法務）の所掌事務に係る事務的経費です。	11,000	11,347
19	文書保管事業 総務課 P. 46	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の保存から廃棄までに要する経費です。	4,735	4,473
20	法規事業 総務課 P. 47	継続	法令図書の管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	13,636	13,286
21	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 47	継続	情報公開室の運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	322	321
22	広報事業 秘書広報課 P. 48	継続	毎月2回（1日・15日）、広報紙「市政だより四街道」を発行し、市内全世帯に配布（ポスティング）するほか、ホームページ及びフェイスブックページの管理運営を行います。 また、市勢の概要をまとめた冊子として、市勢要覧を発行します。	40,488	36,664

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	国際交流事業 秘書広報課 P. 48	継続	姉妹都市・リバモア市との交流事業の支援を行います。 ・短期留学生の派遣と受入（予定人数：各20名） ・訪問団の受入（隔年）	1,645	2,011
24	財政管理事業 財政課 P. 49	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 ・予算書、成果報告書等の印刷製本 ・財務会計システム運用支援委託等	4,306	4,304
25	基金管理事業 財政課 P. 50	継続	財政調整基金への元金積立て及び、各種基金への利子積立てを行います。	152,000	156,752
26	会計事務運営事業 会計課 P. 50	継続	課の事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・事務用消耗品の購入 ・決算書の印刷製本	2,180	2,204
27	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 51	継続	庁舎等の施設・設備の保守点検、修繕、清掃等の維持管理を行います。	109,922	121,617
28	庁舎等整備事業 管財課 P. 52	新規	庁舎（本館3階建て）の暫定的な耐震補強工事を行います。	87,616	0
29	財産管理事業 管財課 P. 53	継続	所管する市有地及び建物財産の管理を行うため、市有建物保険の加入、市有地草刈及び剪定等委託、財産台帳補正業務委託等を行ないます。	10,380	11,712
30	車両維持管理事業 管財課 P. 53	継続	公用車に係る保険加入、共用車及び市有バス車検整備等の維持管理を行います。	25,937	19,810
31	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 54	継続	全てのファシリティ（土地・施設・設備とその環境）を対象に、最適に保ち有効活用しながら徹底して、ムリ・ムダ・ムラを解消することを目的としたマネジメント（経営管理）の手法から検討を行う事業です。	162	160
32	契約管理事業 契約課 P. 54	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,422	4,255
33	総合計画推進事業 政策推進課 P. 55	継続	新たな基本構想・基本計画に基づき、計画的なまちづくりを推進するため、進行管理を行います。 総合計画書及び総合計画書概要版を作成します。	3,861	7,864
34	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 55	継続	職員の統一採用試験・研修などの事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する負担金を支出します。	30,855	28,952

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
35	成田空港活用協議会 事業 政策推進課 P. 55	新規	成田空港活用協議会に加入し、県内他団体との情報の共有化を図ります。また、協議会の活動に参加することで、まちの活性化に繋げていきます。	50	0
36	都市核北周辺地区整備 事業 政策推進課 P. 56	継続	都市核北地区の市有地について適正な管理を行うことにより、景観の保全に努めるとともに、通行の安全性を確保します。	2,002	1,041
37	男女共同参画推進事 業 政策推進課 P. 56	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発事業等諸事業を行います。 ・男女共同参画審議会開催、フォーラム事業開催、広報紙発行、研修会開催など	569	4,380
38	職員企画提案事業 政策推進課 P. 56	継続	魅力的かつ持続可能なまちづくりの推進に資する提案について職員より募集を行い、提案が採用された職員の表彰を行います。	14	14
39	交通計画推進事業 政策推進課 P. 57	継続	地域公共交通会議を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行います。また、交通事業者や関係事業者との調整事務を行います。	381	473
40	市内循環バス運行事 業 政策推進課 P. 57	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、ヨッピーの運行に要する経費を補助します。	11,330	13,000
41	生活交通路線維持事 業 政策推進課 P. 57	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	8,000	8,000
42	バス回転広場整備・ 管理事業 政策推進課 P. 57	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	268	275
43	市民参加推進事業 政策推進課 P. 58	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため、市民参加推進評価委員会を開催します。	477	372
44	市民協働推進事業 政策推進課 P. 58	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るために、みんなで地域づくり推進委員会を開催します。	519	418
45	みんなで地域づくり センター運営事業 政策推進課 P. 58	継続	地域づくりの各分野において、情報の収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市政と市民活動（自治会、NPO、事業者団体、市民団体を包括）とが協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースするための「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	11,180	10,870
46	コラボ四街道事業 政策推進課 P. 59	継続	NPO法人、ボランティア団体、自治会その他自主的に地域づくりを行う団体が、地域課題等の解決を図るための事業を提案するもので、市民団体と市は、人材、技術、場所、資金等を持ち寄り、事業の実現性を高め、魅力ある地域づくりを実践します。	8,843	4,462

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
47	シティセールス推進事業 政策推進課 P. 59	新規	本市が持つさまざまな魅力を積極的に市内外に発信することにより、市の認知度とイメージアップを図る活動を行います。	320	0
48	イベント事業 政策推進課 P. 59	継続	NHKの公開番組等、まちのにぎわいを生むイベントを開催するための文化センター使用料、備品借上料等です。	1,100	1,100
49	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 60	継続	電子自治体を推進するための職員研修、先進事例等の調査研究及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の適正な運営管理を行います。 ・職員情報化活用研修委託 ・LGWANシステム保守委託等	6,889	4,401
50	I T活用推進事業 情報推進課 P. 60	継続	I Tを活用したASPサービス等の使用に係る運営管理を行います。 ・CMS使用料 ・施設予約システムホスティング使用料等	13,780	12,330
51	イントラネット運営事業 情報推進課 P. 61	継続	イントラネットで活用する光回線及び各種システムのクラウドサービス利用に係る運営管理を行います。 ・光ケーブル使用料 ・サーバクラウド使用料等	68,424	74,836
52	住民情報業務運営事業 情報推進課 P. 61	継続	基幹システムに係るハードウェア・ソフトウェアの保守管理及びデータを利用した電算処理業務の運用支援を行います。 ・基幹系システム機器使用料及び基幹系システム使用料 ・基幹系システム等運用支援業務委託等	78,604	66,490
53	文化センター管理事業 管財課 P. 62	継続	文化センターの管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設・設備の保守点検、修繕等の維持管理を行います。	107,027	231,563
54	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 63	継続	適切且つ能率的な設計積算のために、新しい技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。	1,272	1,284
55	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 64	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金(83組織に年2回交付予定)等	41,722	42,264
56	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 64	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	188	186
57	行政連絡事業 自治振興課 P. 64	継続	区・自治会を通して行政連絡文書(回覧等)の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,803	2,796
58	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 65	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を支出するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	35,952	53,160

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
59	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 65	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月23、24日 ・場所 中央公園他	6,970	6,300
60	防犯対策事業 自治振興課 P. 65	継続	地域防犯の拠点となる安全安心ステーションを維持管理するとともに、市民の地域安全意識の高揚等により、犯罪を未然に防止し、安全で住み良い地域社会の実現のために活動する防犯協会を支援します。また、犯罪抑制として設置している防犯カメラの維持管理を行います。	14,419	12,869
61	ガス灯維持管理事業 自治振興課 P. 66	継続	めいわ地区に設置しているガス灯設備の適正な維持管理を行います。 ・ガス使用料及び電気料 ・保守点検委託等	14,607	14,385
62	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 66	継続	省エネルギー及び照度の向上の観点から、機器リース事業を活用し市内全域の防犯灯をLEDへ更新したことにより、市民が安心して生活できる犯罪のない明るいまちづくりの向上を図ります。	57,112	73,166
63	地域災害対策事業 危機管理室 P. 67	継続	災害から市民の身体・生命・財産を保護するため防災対策として、防災訓練の実施、防災行政無線設備の設置・維持管理、防災井戸整備及びハザードマップの作成を行うものです。	96,219	55,207
64	防災備蓄倉庫整備事業 危機管理室 P. 69	新規	災害対策として、備蓄食料、資機材等を備蓄するための防災備蓄倉庫を新設するものです。	20,174	0
65	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 69	継続	自主防災組織の発足を促進するため、自主防災組織を結成する自治会等に防災資器材購入補助金を交付します。また、自主的に行う防災訓練等の活動を支援するため、活動補助金を交付します。	1,300	1,300
66	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 69	継続	武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	1,798	1,688
67	災害復興支援事業 危機管理室 P. 69	継続	東日本大震災に伴い、市内に避難している方に対する支援等を行います。 ・避難施設の維持管理費等	742	725
68	交通安全対策事業 自治振興課 P. 70	継続	交通安全教室等を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 ・春、夏、秋、冬の交通安全運動街頭啓発の実施 ・幼稚園、保育園、小学校、中学校及び高齢者等への交通安全教室の実施	5,021	3,855
69	事業所安全運転管理事業 総務課 P. 71	継続	事業所として安全運転管理に取り組むため、道路交通法に基づく安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任、千葉県安全運転管理協会等の主催事業への参加等を行います。	92	105
70	行政相談事業 総務課 P. 71	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	281	259

## (総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
71	平和関連事業 総務課 P. 71	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。	208	208
72	市税収入返還金 収税課 P. 72	継続	個人又は法人からの申告により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	30,000	30,000
73	税務相談事業 課税課 P. 72	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月・2月・3月を除く年9回、福祉センターで実施	90	90
74	諸証明等発行事業 課税課 P. 73	継続	所得・課税証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	1,731	1,971
75	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 73	継続	固定資産の課税に対する不服申立てに応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	166	165
76	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 74	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	4,933	4,810
77	住民税賦課事業 課税課 P. 74	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	50,565	49,694
78	固定資産税賦課事業 課税課 P. 75	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。	68,938	77,015
79	市税徴収事業 収税課 P. 76	継続	市税（国民健康保険税を除く。）を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・収納支援システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	16,319	15,251
80	債権回収事業 収税課 P. 77	継続	他課から移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売など、換価を中心とした滞納処分を行います。	1,467	1,643
81	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 78	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。 各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い適正な記録をします。	12,276	13,225
82	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 78	継続	戸籍法、住民基本台帳法並びに四街道市印鑑条例に基づき市民等の居住・身分関係を公証する事務を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	24,363	19,076

(総務費)

	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 79	継続	来庁者に対し、庁内等の行き先のご案内や関係各課などに連絡を取る業務を行います。また、総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	3,009	2,199
84	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 79	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターで住民票等の交付 ・鷹の台サービスコーナーで住民票等を交付	5,610	6,182
85	住居表示事業 自治振興課 P. 80	継続	住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	244	80
86	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会 P. 81	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費(年4回定時登録及び随時開催) ・各種連絡協議会及び研修会への参加	5,056	4,935
87	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 82	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・選挙啓発広報紙「白ばら四街道」の発行 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修会への参加	1,010	929
88	県議会議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会 P. 83	新規	任期満了に伴う県議会議員選挙の管理執行を行います。 ・期日前投票所の設営 ・ポスター掲示場の設置 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投票事務の執行(任期満了日 27年4月29日)	11,028	0
89	統計事務事業 政策推進課 P. 84	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・四街道市統計書の作成 ・27年国勢調査の実施に伴う、調査区データ作成委託等 ・千葉県統計協会負担金等	1,546	372
90	各種統計調査事業 政策推進課 P. 85	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・消費実態調査、経済センサス基礎調査、農林業センサス等	4,903	6,007
91	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 86	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	3,294	3,181

### 3款 民生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
92	福祉施策推進事業 福祉政策課 P. 87	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行うため、保健福祉審議会等を開催します。	1,334	752
93	保養センター管理運営事業 福祉政策課 P. 88	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。	15,448	14,276

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	福祉施設苦情相談員設置事業 福祉政策課 P. 88	継続	四街道市福祉施設（保育所2箇所、サンワーク、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	37	37
95	民生委員事業 福祉政策課 P. 89	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 ・民生委員児童委員 実数132人（定数135人）	7,022	7,283
96	更生保護事業 福祉政策課 P. 89	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 11人 ・社会を明るくする運動の実施	811	856
97	人権擁護事業 福祉政策課 P. 89	継続	人権擁護委員法に基づき、職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	581	625
98	社会福祉協議会支援事業 福祉政策課 P. 90	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、管理費及び事業費について補助を行います。	92,460	94,196
99	災害弔慰金等事務事業 福祉政策課 P. 90	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	228	226
100	社会福祉法人指導監査事業 福祉政策課 P. 90	継続	社会福祉法第56条第1項に規定する社会福祉法人に対する検査を実施します。	797	1,428
101	国民年金事務事業 国保年金課 P. 91	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。 窓口受付業務と事務補助業務を委託し、円滑な運営を行います。	7,887	7,172
102	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 91	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 ・法定繰出（保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出） ・法定外繰出（その他一般会計繰出）	456,109	419,536
103	地域福祉施設管理運営事業 福祉政策課 P. 92	継続	地域福祉の更なる充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。 ・施設の管理及び清掃に係る用品の購入	27	19
104	総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 92	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	23,116	22,836
105	南部総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 92	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	48,097	42,297



## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	障害者基本計画・障害福祉計画推進事業 障害者支援課 P. 94	新規	障害者総合支援法に基づいて、推進する障害福祉計画書の印刷に係る費用です。	186	0
107	経済支援事業 障害者支援課 P. 94	継続	在宅の障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金、見舞金等を支給することにより、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費の助成等	213,473	215,826
108	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 94	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具費）の支給	1,079,952	928,984
109	障害者就労支援センター事業特別会計繰出金 障害者支援課 P. 95	継続	障害者就労支援センターが適正な事業運営を行えるように、特別会計へ繰り出します。	51,389	47,410
110	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 96	継続	障害者総合支援法に基づき、地域特性や利用者の状況に応じて、市が独自に展開する事業で、意思疎通支援事業、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター事業等を行います。なお、意思疎通支援事業で新たに手話奉仕員養成講座を実施します。	115,572	111,893
111	在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 97	継続	障害のある人が在宅生活を継続するための福祉サービスを提供することにより、在宅生活の維持向上を図ります。 ・第一・第二福祉作業所の指定管理委託 ・障害者施設等通所交通費助成 ・グループホーム等入居者家賃助成等	95,987	91,127
112	障害者相談支援事業 障害者支援課 P. 98	継続	障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の必須事業である相談支援事業、身体障害者福祉法・知的障害者福祉法に基づく相談員の設置及び地域活動支援センターI型を委託し、障害のある人の相談等を行います。	35,850	35,010
113	精神保健普及啓発事業 障害者支援課 P. 98	継続	精神保健福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした精神保健福祉に関する講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・精神保健福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	143	134
114	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P. 99	継続	児童デイサービスセンターくれよんの施設管理を行います。 ・カーテッククリーニング代 ・自動ドア保守点検委託 ・害虫駆除委託等	264	291
115	児童発達支援事業 くれよん P. 99	継続	心身の発達に支援を必要とする児童とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。	14,915	13,386
116	シニアクラブ支援事業 福祉政策課 P. 101	継続	老人福祉法に基づき、老人福祉の推進を図ることを目的として事業の振興を図っているシニアクラブに対し援助を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会奉仕活動の推進を支援します。 ・単位クラブ数 57 クラブ(予定)	5,483	5,483
117	シルバー人材センター支援事業 福祉政策課 P. 101	継続	高齢者の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その組織及び活動を支援します。	17,729	19,329

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
118	長寿者褒賞事業 福祉政策課 P. 101	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	2,312	2,257
119	シニア憩いの里運営支援事業 福祉政策課 P. 101	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、無料で高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
120	介護予防事務事業 高齢者支援課 P. 102	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・臨時職員賃金、旅費及び消耗品の購入等 ・一般配布用高齢者福祉サービスガイド作成	1,030	93
121	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 102	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	32,333	29,531
122	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 102	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	40,531	40,280
123	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P. 103	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養の給付に係る市の定率負担分(1/12)と市の規模に応じた共通経費負担金を支出します。 ・医療給付費負担金、共通経費負担金	537,363	505,944
124	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 104	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰り出します。	116,598	107,284
125	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P. 104	継続	介護給付費の市負担分(12.5%)、介護予防事業(12.5%)及び包括的支援等事業(19.75%)並びに一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰り出します。	679,622	662,311
126	介護保険事業 高齢者支援課 P. 104	新規	介護保険の住宅改修費及び福祉用具購入費について、受領委任払い制度(現物給付)を導入することに伴い、システム改修を行います。	508	0
127	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進事業 高齢者支援課 P. 104	新規	次期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定するにあたり、調査・計画書等の作成を委託します。	4,860	0
128	臨時福祉給付金給付事業 福祉政策課 P. 105	新規	消費税率引き上げに伴う所得の低い方々への負担の影響に鑑み、臨時福祉給付金を支給します。	199,662	0
129	ファミリー・サポート・センター運営事業 こども保育課 P. 106	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援します。	6,161	5,701

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
130	私立幼稚園就園奨励費補助事業 こども保育課 P.107	継続	私立幼稚園児の保護者に対する助成（就園奨励費補助金）を行います。	192,140	140,562
131	私立幼稚園保護者負担軽減事業 こども保育課 P.107	継続	私立幼稚園児の保護者に対する助成（就園児補助金、心身障害児補助金）を行います。	43,254	43,158
132	私立幼稚園運営補助事業 こども保育課 P.108	継続	私立幼稚園設置者に対する助成（教材費補助金、特別支援教育運営費補助金、預かり保育補助金）を行います。	6,476	6,440
133	学校法人立幼稚園協会補助事業 こども保育課 P.108	継続	学校法人立幼稚園協会に対する助成（学校法人立幼稚園協会補助金）を行います。	819	819
134	子ども・子育て支援事業計画推進事業 こども保育課 P.108	継続	子ども・子育て支援法に基づき27年度から5年間を計画期間とした「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。	3,300	2,460
135	子ども医療対策事業 家庭支援課 P.109	継続	中学校3年生までの医療に要する保険診療の自己負担の全部を助成します。	343,357	330,808
136	家庭児童相談事業 家庭支援課 P.109	継続	家庭児童相談員・母子自立支援員・婦人相談員を配置し、児童や家庭に関するあらゆる相談に応じます。併せて母子家庭・寡婦家庭の相談に対する情報提供や助言、またDV被害者の相談に応じ必要な支援を行います。	7,741	7,813
137	児童虐待防止・DV被害者支援事業 家庭支援課 P.110	継続	要保護児童対策地域協議会を運営し児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への適切な対応並びにDV防止に係る支援等を行います。併せて市民等への啓発活動を行います。またDVにより生命の危険等がある場合に被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や費用の支給を行います。	1,186	1,276
138	養育医療給付事業 家庭支援課 P.111	継続	母子保健法第20条に規定されている事業で、指定医療機関にて、入院医療が必要な未熟児に対し医療の現物給付を行います。	2,286	4,568
139	保育所入所等管理事業 こども保育課 P.111	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等に係る一般事務費です。	8,748	3,358
140	保育所運営委託事業 こども保育課 P.112	継続	児童福祉法による保育を行う費用のうち民間保育園及び四街道市以外の管外保育園に支払う委託料です。 ・委託先 市内8保育園（1園は新設）ほか管外保育園	693,327	609,960
141	児童手当支給事業 家庭支援課 P.112	継続	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給します。3歳未満と第3子以降は1人当たり月額15,000円、3歳以上～小学校修了前は10,000円、中学生は10,000円、また、所得限度額以上の場合は特例給付として一律5,000円を、年3回に分けて支給します。	1,452,073	1,446,823

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
142	ひとり親家庭等支援事業 家庭支援課 P.112	継続	ひとり親家庭等への経済的支援・自立支援を図るため、医療費の助成、入学祝金及びひとり親家庭支援助成金の支給をします。また、ひとり親家庭の自立を促進するため、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給事業に加え新たに高等技能訓練促進費等給付金支給事業を行います。	18,332	14,230
143	母子生活支援施設等入所保護事業 家庭支援課 P.113	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を入所させ保護するとともに自立促進のための生活支援を行います。また、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦を入所させて助産を行います。	5,356	4,794
144	児童扶養手当事業 家庭支援課 P.114	継続	ひとり親等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父（又は母）と生計を同じくしていない18歳に達した年度末までの児童を持つ母（又は父）などで、所得が一定額以内の人に手当を支給します。	233,096	227,050
145	こどもルーム運営事業 こども保育課 P.114	継続	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に事業の一部（運営）を委託します。なお、みそら小こどもルームが開所します。	123,646	129,840
146	児童遊園管理事業 こども保育課 P.115	継続	児童の健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、野外で伸び伸びと安全に遊べるように、市内11箇所の児童遊園の維持管理を行います。	1,016	3,532
147	児童センター運営委託事業 こども保育課 P.115	継続	児童福祉法の規定に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して健全な遊び場と機会を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センターであり、四街道市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。	27,622	31,073
148	プレーパーク運営事業 こども保育課 P.116	継続	市民団体「どんぐりの森」に委託し、遊びのサポート等を行うためのノウハウを有するプレーリーダーを配置して、児童の興味や関心を引き出すような遊び場をつくります。 ・どんぐりの森：場所 和良比地先 ・こどりの森：場所 栗山地先	3,136	3,117
149	保育所管理運営事業 こども保育課 P.116	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除等委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託等	36,319	34,654
150	私立保育園運営費等補助事業 こども保育課 P.117	継続	児童福祉の向上を図るため私立保育園に対して、私立保育所（園）施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助	143,313	125,573
151	簡易保育所入所児童保護者助成事業 こども保育課 P.117	継続	簡易保育所（認可外保育所）に入所している児童の保護者に対して、保育料の負担軽減を図るため、認可保育所の月額保育料との差額の全額（上限額の範囲内）を助成金として支給します。	12,939	3,009
152	中央保育所施設維持管理事業 中央保育所 P.118	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	7,200	6,963
153	中央保育所保育運営事業 中央保育所 P.119	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援センター事業、病後児保育事業（4名）及び一時保育事業（離乳食完了の満1歳～5歳児、13名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	53,921	47,867

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	中央保育所給食運営事業 中央保育所 P. 119	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	16,766	16,716
155	分園施設維持管理事業 中央保育所 P. 120	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料等	469	532
156	分園保育運営事業 中央保育所 P. 120	継続	児童福祉法による入所幼児（2歳児～5歳児、定員29名）の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費等	547	500
157	分園給食運営事業 中央保育所 P. 120	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	2,208	2,199
158	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P. 121	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	5,528	5,560
159	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P. 122	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援事業（つどいの広場、子育てひろば）及び一時保育事業（離乳食完了の満1歳～5歳児、8名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	39,028	35,834
160	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P. 122	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	16,206	16,799
161	子育て世帯臨時特例給付金給付事業 家庭支援課 P. 123	新規	消費税率引き上げに伴う子育て世帯の負担の影響に鑑み、児童手当受給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。	103,062	0
162	生活保護給付事務事業 生活支援課 P. 124	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	19,041	17,385
163	行旅死亡人等墓埋葬事業 生活支援課 P. 125	継続	「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」及び「墓地埋葬等に関する法律」に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	854	855
164	住宅支援給付事業 生活支援課 P. 125	継続	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失しているもの又は喪失する恐れのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	3,809	3,312
165	生活保護給付事業 生活支援課 P. 125	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,316,071	1,323,384

#### 4 款 衛生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
166	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 127	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を交付します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	52	54
167	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 127	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金・負担金を交付します。 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会負担金等	1,551	1,648
168	24時間電話健康相談事業 健康増進課 P. 127	継続	医師、保健師、看護師、心理士などの専門家による24時間対応の電話相談事業です。急病・介護・育児などの相談窓口を24時間開設することにより、市民の不安解消に努めます。	7,129	6,835
169	健康データ管理事業 健康増進課 P. 128	継続	検診、予防接種など保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。	4,277	13,236
170	検診事業 健康増進課 P. 128	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。	109,595	86,917
171	予防接種事業 健康増進課 P. 128	継続	市民を対象に各種予防接種を行い、感染症の流行を予防します。また、風しん予防ワクチン接種費用の一部助成を行います。	196,551	214,771
172	保健推進員事業 健康増進課 P. 129	継続	自治会推薦により選出された市民40名を保健推進員として委嘱し、市民にとって身近な存在である保健推進員として行政と市民のパイプ役として活動してもらうことにより、健康づくりの実践活動を広めます。	2,116	2,115
173	健康よっかいどう 21プラン推進事業 健康増進課 P. 129	継続	健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、健康づくりの指針である「健康よっかいどう21プラン」推進の啓発活動・事業を行います。	238	212
174	訪問歯科保健事業 健康増進課 P. 130	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院による歯科診療を受けることが困難な者に対して、口腔ケアの指導を実施し、口腔状態の改善、健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療及び保健指導を行います。	771	772
175	成人保健事業 健康増進課 P. 130	継続	生活習慣の改善及び健康意識の向上を図るため、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、市民の健康保持増進と疾病予防のための健康教育・健康相談事業等を行います。	3,487	3,509
176	母子保健事業 健康増進課 P. 131	継続	妊産婦、乳幼児を対象に相談、健診、各種教室等の開催、家庭訪問等を行い、健康の保持増進、育児支援を行います。	86,019	80,159
177	ことばの相談事業 健康増進課 P. 132	継続	ことばの発達を含め子どもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して相談や支援を行います。	555	627

## (衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
178	保健センター管理運営事業 健康増進課 P. 132	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施するとともに必要な物品を購入します。	20,876	20,199
179	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P. 133	継続	市医師会等の協力により、日曜・祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。	7,021	7,000
180	環境政策推進事業 環境政策課 P. 135	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します（年3回開催予定）。	385	385
181	畜犬事業 環境政策課 P. 135	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼い犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射 ・犬猫の不妊手術に対する助成事業	1,852	1,843
182	環境衛生推進事業 環境政策課 P. 135	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	5,146	6,428
183	葬祭組合事業 環境政策課 P. 136	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	75,676	75,450
184	飲用水衛生対策事業 環境政策課 P. 136	新規	水道法並びに四街道市小規模水道条例に基づく各水道施設の適正管理を推進するため、各施設の立入検査、各施設等への適正管理に関する相談受付及び指導、並びに職員の技術向上を図る研修会への参加等を行います。	123	0
185	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P. 137	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付します。	11,312	11,564
186	霊園事業特別会計繰出金 環境政策課 P. 137	新規	霊園事業を適正に運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。	15,909	0
187	環境保全対策事業 環境政策課 P. 138	継続	環境保全指導員（2名）による野焼き行為の防止、産業廃棄物の不法投棄の未然防止及び残土等の埋立て等の指導を行います。また、地球温暖化防止の一環として、小規模雨水利用設備の設置、住宅用太陽光発電システムの設置及び住宅用省エネルギー設備の設置に対し補助金を交付します。	17,847	15,243
188	環境行政推進事業 環境政策課 P. 138	継続	課（公害対策費）の運営に係る事務的経費です。 ・ホテル自生地土地の借上げ ・千葉県環境行政連絡協議会負担金	1,137	4,015
189	水環境対策事業 環境政策課 P. 139	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加で清掃活動を実施します。 ・印旛沼水質保全協議会負担金	35	35

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
190	公害防止対策事業 環境政策課 P. 139	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	1,099	2,473
191	公害調査測定事業 環境政策課 P. 139	継続	市内河川4ヵ所の河川水質調査による水質汚濁状況、窒素酸化物分析調査(市内5地点)による大気汚染状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定(市内4地点)による一般環境中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	7,153	6,936
192	土砂等の不法投棄等監視事業 環境政策課 P. 140	継続	土砂等の不法投棄等監視員(6名委嘱)の監視活動により、不法投棄等に対する監視を行います。	405	396
193	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 140	継続	現在汚染が確認されている物井地区の地下水汚染防止対策として、引き続き汚染機構解明調査等を行います。 汚染井戸周辺の井戸の水質調査及び井戸諸元調査を行います。	7,421	2,945
194	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P. 141	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出します。また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加、通報された不法投棄物の撤去を行います。	813	749
195	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P. 142	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して助成を行います。	14,091	11,733
196	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 143	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	728,224	594,030
197	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 144	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	558,970	543,295
198	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P. 145	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	2,992	2,909
199	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 146	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、春・秋の2回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬と10月下旬に実施予定	1,856	1,806
200	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 146	継続	次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。	147	16,610
201	ごみ処理施設周辺対策事業 廃棄物対策課 P. 147	新規	川戸区自治会館増築に伴う経費を支出します。	10,980	0



(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
202	印旛衛生施設管理組合事業 廃棄物対策課 P. 147	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	95,041	93,547
203	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 147	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	1,022	1,010
204	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 147	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対し、出資金及び負担金を支出します。	14,927	21,601

## 5款 農林水産業費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
205	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 148	継続	農業委員会総会及び事前調査会を開催し、農地転用申請についての現地調査並びに審査、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策業務、農業者年金業務、相続税納税猶予等の現地確認及び証明交付、法務局等からの照会に対する現地確認、農地法違反の指導等を行います。	13,885	12,882
206	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 150	継続	農業生産者への支援策として、経営改善等で借り入れた資金への利子補給を行います。 ・農業近代化資金利子補給金、農業経営基盤強化資金利子補給金等	197	260
207	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 150	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。 ・水稲病害虫防除事業補助金 ・農家組合長報償	5,942	3,487
208	市民農園事業 産業振興課 P. 151	継続	野菜などの栽培を通じて自然にふれあうとともにレクリエーションの場として、また農業への理解を深めるため市民農園の貸出しを行います。 ・今宿、打越、大割市民農園の維持・管理	3,452	3,407
209	水田農業振興事業 産業振興課 P. 152	継続	農業経営の安定を図るため、生産調整により転作した農業者や湿田改良を行った農業者への補助金交付及び耕作台帳の更新などを行います。 ・振興転作作物等奨励補助金の交付 ・湿田改良推進事業補助金の交付	8,195	7,368
210	市民農林業大学事業 産業振興課 P. 152	継続	市民を対象に森林及び園芸に関する基礎知識と管理技術習得のための講習会を開催します。	241	246
211	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P. 153	継続	28年度の全体見直しに向けて、現在指定されている農用地地番の状況調査やアンケート調査を実施し基礎資料の作成を行います。	6,118	118
212	畜産支援事業 産業振興課 P. 153	継続	畜産農家の家畜を伝染病から未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。また、畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、生産農家への経営上の指導等の支援を行います。	1,098	1,083

## (農林水産業費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
213	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P. 153	継続	農業者が安定的な農業経営となる農業経営改善計画を審査し、認定農業者としての認定業務及びその計画を推進します。	216	1,136
214	農道整備事業 産業振興課 P. 154	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道等の舗装工事を行うとともに、破損個所の補修・砕石の配布を行います。	5,900	5,851
215	農地保全管理事業 産業振興課 P. 154	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を実施するために農業者や団体に補助金等の交付を行います。 ・農地・水保全管理支援交付金負担金	2,365	2,297
216	林業振興事業 産業振興課 P. 155	継続	森林整備を計画的に推進するため、下刈推進事業、植林推進事業の補助を行うとともに、緑化推進のため門松カードの配布を行います。	1,045	1,035
217	保存樹木樹林等保存選定事業 産業振興課 P. 155	継続	要綱に基づき樹木等の選定を行い、選定した樹木等の良好な管理及び保全を図るため、樹木・樹林等保存管理補助金の交付を行います。	216	215

## 6款 商工費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
218	商工業振興促進事業 産業振興課 P. 156	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項など、商工業の振興に必要と認められる事項の諮問を行う市の附属機関の運営を行います。	137	137
219	商工振興支援事業 産業振興課 P. 156	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他の団体に、円滑な活動を支援するため補助を行います。	10,050	10,274
220	産業まつり実施事業 産業振興課 P. 157	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日11月8日、9日・場所 中央公園他	2,650	2,650
221	中小企業資金融資事業 産業振興課 P. 157	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。	61,740	62,483
222	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P. 157	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等活用補助金を交付します。また、商工会内に設置された中心市街地活性化委員会の活動に対し補助を行います。	4,734	6,324
223	観光支援事業 産業振興課 P. 157	継続	観光事業の振興及び地元産業のPR活動などを支援します。また、吉岡「福星寺」のしだれ桜の観桜者用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。	533	526

(商工費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
224	消費者保護事業 産業振興課 P. 158	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイスや斡旋を行うため、消費生活センターの運営を行います。	14,142	12,831
225	消費者教育推進事業 産業振興課 P. 159	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家などを講師に招き、講座・イベントの開催、またモニター活動などをおして消費者啓発を行います。	1,354	1,325

## 7 款 土木費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
226	建築行政事業 建築課 P. 160	継続	建築基準法に基づいた安全な建築物で市民が生活できるように建築物等に対する指導を行います。 また、地区計画建築審議会、中高層建築物等調停委員会の運営を行います。	4,273	4,273
227	建築防災行政事業 建築課 P. 160	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、耐震相談窓口、耐震相談会、木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金について、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。	12,430	12,430
228	建築確認申請等事業 建築課 P. 161	継続	建築基準法に基づく確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・構造計算適合性判定業務委託 ・建築行政共用データベースシステム使用料	1,528	331
229	市有建築物設計・工事監理事業 建築課 P. 161	継続	工事等の適切な設計図書の作成並びに良好な品質の確保を実現するための、消耗品費及び研修視察負担金等です。	447	1,252
230	道路管理事業 道路管理課 P. 163	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入などを行います。 また、道路に関する係争を円滑に解決するため、弁護士に訴訟業務を委託します。	61,723	50,915
231	四街道駅前広場管理事業 道路管理課 P. 164	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理、及び花壇の管理を行います。 また、北口広場の安全かつ円滑な利用及び効果的管理運営を図るため、協議会を開催（2回予定）し、有識者や利用者の意見を伺います。	3,849	6,747
232	放置自動車対策事業 道路管理課 P. 164	継続	市道路用地上に放置自動車があった場合は、移動し、適切な処理を行います。	26	25
233	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P. 164	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、花壇の管理及び除草を行います。 また、東側において、一部土地を借り上げ（635.76㎡）、送迎車のための自動車転回場を提供します。	2,104	2,305
234	四街道駅北口広場再整備事業 道路管理課 P. 164	新規	協議会や市民の意見を踏まえた上で、北口広場の再整備実施のための計画を策定します。	8,000	0

## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
235	街路樹管理事業 道路管理課 P.165	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇への植栽及び管理を行います。	33,772	32,025
236	橋梁長寿命化対策事業 道路管理課 P.165	新規	橋梁の安全性の保持と施設本体の延命化のため、松山橋ほか2橋の長寿命化対策を計画的に実施します。	22,000	0
237	舗装修繕事業 道路管理課 P.165	継続	交通の安全性を保持するため、鷹の台2号線ほか12路線の舗装修繕工事を、国庫補助等により事業規模を拡大して実施します。	282,520	82,645
238	道路維持事業 道路管理課 P.165	継続	生活道路におけるさまざまな要望への対応や、安全性確保のための機動的な対応を行います。	40,000	40,000
239	排水溝整備事業 道路管理課 P.166	継続	道路排水を適切に流下させるため、和良比54号線ほか8路線の排水溝の整備を実施します。 また、次期工事の実施に向けて、大日萱橋台13号線ほか4路線の測量・設計を行います。	53,200	72,875
240	排水溝維持管理事業 道路管理課 P.166	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検（9箇所）を行います。 また、排水溝の蓋の購入と、排水ポンプの電気料の支出を行います。	9,924	18,087
241	道路法面等崩壊対策事業 道路管理課 P.166	新規	旭ヶ丘団地北側法面の崩落防止を目的とした対策（未対策部分）を実施していくための設計を行います。	9,460	0
242	道路改良事業 道路管理課 P.166	継続	鹿渡24号線（さちが丘地先）において、下水道雨水幹線の上部を歩道として有効活用するための改良工事（予定延長190m）を実施します。 また、和良比交差点の改良を検討するための設計等を行います。	21,350	59,000
243	道路整備事務事業 道路建設課 P.167	継続	道路整備に係る一般事務費です。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他4団体の負担金	183	169
244	道路新設事業 道路建設課 P.167	継続	安全かつ快適な通行を確保することにより市民生活の向上を図るため、道路新設改良を行います。 ・大日五差路の用地購入及び移転補償 ・大日萱橋台26号線の用地購入及び移転補償 ・和良比山梨2号線詳細設計委託	76,880	101,168
245	排水路維持管理事業 道路管理課 P.168	継続	第3排水路等の排水路の機能維持のため、堆積土砂の撤去などの清掃を行います（予定延長3,500m）。	3,086	2,500
246	排水路整備事業 道路管理課 P.168	継続	第3排水路流域の浸水被害軽減に向けて、緑ヶ丘第9幼児公園の地下に雨水貯留施設を整備するとともに、次期、四街道西中学校周辺の雨水貯留施設整備のための設計を行います。 また、東部排水路ほか2箇所の排水路整備を実施します。	124,490	27,350

## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
247	宇那谷1号排水路整備事業 下水道課 P.168	継続	千葉市が事業主体として実施する宇那谷調整池の整備及び維持管理に対して、排水区域面積に応じた費用(19%)を負担します。	888	6,147
248	雨水幹線等維持管理事業 下水道課 P.168	継続	四街道雨水幹線(水路)の維持管理を行います。 ・草刈委託 ・補修工事	1,946	1,920
249	四街道雨水幹線改修事業 下水道課 P.169	継続	大日地先における雨水管布設に係る実施設計業務を行います。 ・雨水管渠実施設計委託 L=300m	6,632	0
250	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P.169	継続	市営駐車場3箇所、及び市営自転車駐車場11箇所の管理を指定管理(指定期間26~30年度)により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。	64,386	87,548
251	放置自転車対策事業 道路管理課 P.169	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に、放置自転車をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管及び処分を行います。	15,275	13,909
252	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P.170	継続	歩行者の安全確保を重点に、交通安全施設の新設や改良を実施するとともに、既存施設の不良箇所の更新などを行います。 また、老朽化したみそら団地内の歩道橋の改修を検討するための調査設計を行います。	40,103	18,100
253	物井駅西側自転車駐車場整備事業 道路管理課 P.170	新規	区画整理事業に伴う物井駅西側広場の整備に併せて、広場周辺に市営自転車駐車場を整備します。	72,000	0
254	治水事務事業 道路管理課 P.170	継続	治水や災害復旧に関する情報の収集を行います。 また、全国組織「全国治水砂防協会」の千葉県支部に継続加入します。	29	25
255	河川事務事業 下水道課 P.171	継続	河川に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入及び会議等の出席に要する旅費 ・千葉県河川協会他2団体への負担金	75	77
256	勝田川改修事業 下水道課 P.171	継続	千葉市が事業主体として実施する勝田川の改修事業(河道築造等)に対して、流域市(四街道市・千葉市・佐倉市・八千代市)の排水区域面積に応じた費用(30.1%)を負担します。	18,763	21,069
257	手繰川維持管理事業 下水道課 P.171	継続	準用河川上手繰川の維持管理を行います。 ・草刈委託 ・補修工事	3,380	3,300
258	都市計画事務事業 都市計画課 P.172	継続	都市計画審議会運営等、都市計画事業の円滑な推進に必要な経費等です。 ・都市計画審議会委員14名 ・都市計画審議会開催予定年2回 ・千葉県都市協会他各種団体の負担金 ・都市計画図印刷	1,120	290

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
259	鹿渡南部特定土地区画整理事業 都市整備課 P.174	継続	25年度に買い取りした保留地の草刈りを行います。また、鹿渡南部特定土地区画整理事業の国庫補助事業に対する市負担金を支出します。 ・草刈委託 ・鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金	11,274	20,810
260	物井特定土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P.174	継続	物井1号線道路用地として買収した事業地区外箇所の道路整備工事を行います。 ・地区外道路整備工事委託	1,720	1,672
261	四街道都市核北土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P.174	継続	四街道都市核北地区内の土壌汚染に対する土壌浄化対策工事实施後の地下水について、定期的に水質分析を行い経過を観察します。 ・観測井戸水質分析委託	499	496
262	四街道駅南口地区市街地再開発事業 都市整備課 P.174	継続	再開発事業の方向性を準備組合にて協議するとともに、各種勉強会や先進地視察研修を行います。	271	261
263	都市整備事務事業 都市整備課 P.175	継続	JR四街道駅南側周辺の市街地整備について協議する四街道駅南側整備促進協議会を適宜開催します。また、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金	126	126
264	街路推進事業 道路建設課 P.176	継続	街路事業の推進を図るため、要望活動等を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	11	10
265	用地管理事務事業 道路建設課 P.176	継続	都市計画道路用地及び代替用地8,778㎡の草刈りを年2回または3回、用地に植栽されているサクラなどの樹木の害虫駆除を年3回行います。	1,288	2,088
266	3.4.20号物井1号線整備事業 道路建設課 P.176	継続	25年度に工事が完了し、道路管理者へ引継ぐための境界杭を設置します。 ・境界測量 A=1.9万㎡ ・境界杭埋設 60本	3,597	0
267	7.6.21号物井2号線整備事業 道路建設課 P.177	継続	25年度に工事が完了し、道路管理者へ引継ぐための境界杭を設置します。 ・境界測量 A=0.8万㎡ ・境界杭埋設 53本	2,517	36,161
268	3.3.1号山梨臼井線整備事業 道路建設課 P.177	継続	みそら団地から国道51号までの都市計画道路の整備を進めます。 ・橋台橋脚築造工事6基(26~28年度 継続事業) ・道路新設改良工事8箇所	570,922	524,687
269	公共下水道事業特別会計繰出金 下水道課 P.177	継続	雨水処理に係る経費や、公共下水道事業を円滑に行うため、特別会計へ繰り出します。	380,621	342,944
270	公園緑地事務事業 都市計画課 P.178	継続	公園緑地に係る一般事務経費です。 ・公園関係図書等の消耗品の購入 ・全国都市公園整備促進協議会他2団体の負担金	441	706

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
271	都市公園・緑地維持管理事業 都市計画課 P. 179	継続	都市公園151箇所や都市緑地16箇所の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・千代田調整池管理用道路整備工事 ・千代田緑地樹木伐採委託 ・緑ヶ丘公園トイレ新設工事	207,740	299,177
272	緑化推進事業 都市計画課 P. 179	継続	生垣設置補助事業や市民参加による草花植栽事業等を行い、民有地の緑化や緑化意識の高揚を図り、みどりの保全と緑化の推進に努めます。栗山みどりの保全事業においては、 <b>トイレ新設等の整備</b> を行い、場内整備については市民と協働で推進します。	11,556	18,024
273	開発行為許可申請事務事業 都市計画課 P. 181	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達及び国土利用計画法に基づく届出に係る進達、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に伴う一般事務経費です。 ・開発行為指導要綱の印刷製本	381	3,771
274	市営住宅入居者管理事業 建築課 P. 182	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	217	156
275	市営住宅施設管理事業 建築課 P. 182	継続	市営住宅入居者への適切な指導・助言をし、また住宅施設等の適正な保全、管理を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	18,462	14,645
276	市営住宅改善事業 建築課 P. 183	継続	四街道市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改善事業を計画的に実施していきます。 ・改良住宅外壁等補修工事	16,114	26,586
277	住生活基本計画推進事業 建築課 P. 183	新規	市民の豊かな住生活の実現を目指し、少子高齢化対策、ストック重視、居住の安定確保など、関係する施策との連携を図り、バランスのよい住宅政策を推進します。 ・住生活基本計画策定に係る基礎調査等業務委託 ・住生活基本計画策定検討委員会設置	6,680	0
278	空き家等対策事業 建築課 P. 183	新規	地域景観の悪化、ゴミなどの不法投棄等の誘発、防災や防犯機能の低下など、さまざまな問題の発生が懸念される空き家等に対応するため、空き家等の実態調査を進めます。 ・空き家実態調査業務委託	6,700	0

## 8款 消防費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
279	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 184	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得に努めます。 ・消防大学校（1名） ・県消防学校（19名） ・救急救命九州研修所（1名）	4,123	3,937
280	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 184	継続	消防出初式の挙行を通じて、市民とのコミュニケーションを図るとともに、消防職員及び消防団員の士気の高揚を図ります。	724	840
281	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 185	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防ホース購入 ・防火服の更新整備 ・消防業務支援システム等保守点検委託	21,032	33,852

## (消防費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
282	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P.186	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託等 ・消防庁舎の修繕、備品及び消耗品の購入	19,134	19,722
283	消防広報事業 消防本部総務課 P.186	継続	各種イベントを通じて、市民の消防への認識を深めるとともに、防火思想の普及啓発を図ります。 ・市産業まつりの消防コーナー ・【仮称】消防フェア	1,098	42
284	火災予防事業 消防本部予防課 P.187	継続	火災予防啓発及び防火指導員の運営に係る経費です。 ・防火ポスターの印刷及び啓発物品の購入 ・住宅用火災警報器の設置促進活動 ・防火指導員による防火意識の普及	441	433
285	消防査察指導事業 消防本部予防課 P.187	継続	消防同意及び危険物施設の許認可に係る事務及び火災原因調査資器材の整備を行います。 ・北川式検知管等の購入	136	295
286	警防業務運営事業 消防本部警防課 P.188	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入、備品購入等を行います。 ・はしご付消防自動車オーバーホール ・空気呼吸器用ボンベ充填機購入	61,543	10,671
287	救急救助事務事業 消防本部警防課 P.188	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出、備品購入等を行います。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	3,936	3,840
288	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P.189	継続	救命講習会（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）、備品購入等を行います。 ・応急手当テキストの購入 ・心肺蘇生訓練用的人形の購入 ・訓練用AEDの購入	1,287	374
289	指揮指令事業 消防署 P.189	継続	災害等の現場における指揮及び無線統制を行い、ちば消防共同指令センターとの緊密な連携により、部隊の効率的な運用を行います。 ・消防用無線設備保守点検委託	3,350	6,612
290	予防事業 消防署 P.189	継続	火災予防条例第45条に関する届出受理時の行政指導、防火対象物の消防訓練指導や立入検査の実施、出前講座や住宅防火診断などによる火災予防啓発活動を行います。 ・火災調査用カメラ購入	503	404
291	警防事業 消防署 P.189	継続	消防水利点検、各種訓練計画、災害現場活動に関すること、各種資器材の点検維持管理などを行います。 ・空気呼吸器等点検委託、ガス検知器点検委託、救助器具点検委託 ・低反動力型ガンタイプノズル等の購入	5,280	5,486
292	救急事業 消防署 P.190	継続	救急隊員の知識技術の向上のため、各種研修に参加するとともに、救急出動件数の増加に対応するため、応急処置用資器材の整備拡充及び維持管理を行います。また、救命講習会や救急訓練を実施して、応急処置の普及啓発を図ります。 ・除細動器等点検委託	4,027	2,349
293	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P.190	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修 ・四街道市消防操法大会及び印旛支部消防操法大会の開催	33,890	42,806



## (消防費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
294	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P. 192	継続	消防団車両の出動体制に万全を期すため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,328	3,969
295	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 192	継続	消防施設の整備を行います。 ・千代田分署屋上防水工事 ・旭分署屋上防水及び外壁改修工事	17,054	17,283
296	消防水利管理事業 消防本部警防課 P. 192	継続	消防水利の維持管理を行います。また、消火栓の新設・改修については、水道事業管理者に事業依頼します。 ・消火栓新設改修工事負担金	3,803	3,781
297	消防車両整備事業 消防本部警防課 P. 193	継続	消防用車両等の更新基準に基づき、老朽化した車両を更新整備します。 ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（消防署配置）	74,826	8,816
298	指令施設等管理事業 消防署 P. 193	継続	ちば消防共同指令センター及び消防救急無線の維持及び管理業務に要する経費を負担します。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・消防救急無線設備維持管理負担金 ・車両端末地図データ更新委託	22,392	21,109
299	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 193	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費及び各種協議会負担金を支出します。 ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	533	1,656

## 9 款 教育費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
300	教育委員会運営事業 教育総務課 P. 194	継続	教育委員会の運営に関する事務的経費です。 ・教育委員・教育長の研修等に係る旅費の支出 ・教育委員報酬の支出 ・教育長交際費の支出	4,439	4,472
301	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P. 195	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・事務に必要な消耗品等の購入 ・学校用務員業務に係る委託費 ・第二庁舎駐車場等の管理に係る委託費 ・学校連絡便に係る委託費	51,405	50,621
302	教育委員会表彰事業 教育総務課 P. 196	継続	表彰に係る事務的経費です。 ・賞品、トロフィー等の購入	156	154
303	教育広報作成事業 教育総務課 P. 197	継続	教育広報「つどい」に関する事務的経費です。 ・広報紙に係る印刷製本費 ・広報紙配布に係る委託費	1,919	1,074
304	学校補助事業 学務課 P. 197	継続	記念事業を実施する学校に対し補助を行います	300	100

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
305	就学事務事業 学務課 P. 197	継続	小中学校への就学に関する事務的経費です。 ・入学通知書の印刷代・郵送料 ・学齢簿管理システム構築委託・使用料	1,145	173
306	学校支援事業 学務課 P. 198	継続	学校の円滑な運営のため必要な支援を行います。 ・防犯ブザー、ランドセルカバー等購入費 ・児童・生徒緊急搬送用自動車借上料等	2,219	2,101
307	学区設定事業 学務課 P. 198	継続	現行の通学区域に課題が生じた際に通学区域の適正を図るため、教育委員会の諮問に応じて学区の指定について審議します。 ・小中学校学区審議会開催（年3回を予定）	308	222
308	学校支援職員派遣事業 学務課 P. 198	継続	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する小中学校に、生徒指導補充教員を派遣し、該当学級、該当児童生徒及び教職員への支援を行います。	16,941	17,413
309	学校評議員事務事業 学務課 P. 199	継続	各小中学校長により推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
310	少人数学級推進事業 学務課 P. 199	継続	全小中学校を対象に、小学校1・2年生で1学級30人を超える学年及び小学校3年生から中学校3年生で1学級35人を超える学年に対し、少人数学級推進教員を配置し、きめ細かな教育を行います。	54,239	22,244
311	小中一貫教育推進事業 学務課 P. 199	新規	小中一環教育の在り方について、モデル校（千代田中学校・南小学校・八木原小学校）における実践研究及び中間まとめ報告を行います。 ・小中一貫教育推進委員会開催（年3回を予定）	1,395	0
312	指導事務事業 指導課 P. 200	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員旅費、事務用消耗品、公用車燃料代、印刷製本、修繕料、委託、使用料及び賃借料等	922	772
313	就学指導事業 指導課 P. 200	継続	児童生徒の適切な就学を目的として、各種検査や専門的な調査を行い、就学指導委員会で審議します。	264	234
314	教育相談体制支援事業 指導課 P. 200	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、家庭訪問、学校訪問、保護者の集い、研修会、関係機関との連携などに取り組みます。 なお、相談支援体制の一層の充実を図るため、中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。	8,366	5,794
315	外国語指導助手派遣事業 指導課 P. 201	継続	直接雇用による外国語指導助手5人を各中学校に1人ずつ配置し、コミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図ります。 また、小学校への配置も行いながら国際理解教育及び外国語活動の推進を図ります。	23,394	22,588
316	教職員研修事業 指導課 P. 202	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・学校運営費補助金・教職員研修補助金）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	5,466	5,266

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
317	地域学習支援事業 指導課 P. 202	継続	小学校3、4年生の社会科学習における郷土学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。 小学校3、4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	4,734	4,692
318	学校支援地域本部事業 指導課 P. 202	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを位置づけ、地域ボランティアによる学習支援、環境整備等を通じ、地域とともにある学校づくりを推進します。	2,403	2,403
319	読書活動活性化支援事業 指導課 P. 203	継続	「四街道市子ども読書活動推進計画(第二次)」に基づき、読書活動を推進します。学校図書館指導員を全校に配置し、読書環境と活動の充実を図ります。小学校においては学校図書館システムを活用して蔵書管理を、また全小中学校で図書購入システムを活用して図書購入を効率的に行います。	20,314	24,299
320	特別支援教育推進事業 指導課 P. 203	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進します。年間を通して巡回相談員が小中学校の要請に応じて巡回相談を実施するとともに、就学前児に対する就学相談を行います。特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	32,157	32,066
321	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P. 204	継続	小中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ、教育ネットワークの適正な運用管理を行います。 各学校における教職員の校務の効率化を図るため、校務用のパソコンを更新するなど、教育ネットワークに係る機器の整備・維持管理を行います。	68,850	12,864
322	学校体育振興事業 指導課 P. 205	継続	中学校の運動部活動に専門知識、技能のある指導者を派遣し、競技力の向上を図ります。また、児童を対象として、基礎体力、運動能力の向上を図るため、小学校に専門的な指導者を派遣します。	4,962	5,126
323	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 206	継続	小学校12校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 例年実施している事業に加え、空調設備設置工事設計業務委託、四街道小学校グラウンド改修工事等を行います。	180,614	83,066
324	小学校事務管理事業 教育総務課 P. 207	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事(運動会、入学式、卒業式等)開催時に用いる経費です。	39,398	35,477
325	小学校施設管理事業 教育総務課 P. 208	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入等の経費です。	108,091	105,369
326	小学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 208	継続	小学校6年生が働く人々に密着し、仕事の様子を見ることで、その職業についての理解を深める「ゆめ・仕事びったり体験」学習等を通じ、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。	137	137
327	小学校学習教材整備事業 学務課 P. 209	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品の購入を行います。	23,920	22,158
328	児童派遣等助成事業 学務課 P. 209	継続	児童が各種競技会や音楽コンクールに参加した際の、交通費の一部を助成します。 また、吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	450	477

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
329	児童就学助成事業 学務課 P. 209	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別支援学級等に在籍する児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	20,260	20,485
330	小学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 209	継続	全小学校のパソコンの更新を行うなど、コンピュータ機器の管理・整備を推進します。 さらに、コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うとともに、児童の情報活用能力を育成します。	128,008	18,786
331	栗山小学校建設事業 教育総務課 P. 210	継続	栗山小学校の校舎の改築事業等を行う経費です。 26年度は校舎改築、仮設校舎賃貸借、校舎解体を行います。	368,548	704,052
332	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 210	継続	中学校5校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 例年実施している事業に加え、空調設備設置工事設計業務委託等を行います。	72,785	44,438
333	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 211	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	20,830	21,248
334	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 212	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入等の経費です。	55,029	55,381
335	中学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 212	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるよう職場体験学習等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。 また、平和教育、キャリア教育等の一環として、中学生を広島または長崎に派遣します。	1,133	134
336	中学校学習教材整備事業 学務課 P. 213	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品の購入を行います。	11,367	11,182
337	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 214	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費と宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	3,580	3,700
338	生徒就学助成事業 学務課 P. 213	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別支援学級等に在籍する生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	23,253	25,558
339	中学校部活動補助事業 学務課 P. 213	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	4,682	4,708
340	中学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 213	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うとともに、生徒の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。	1,159	1,127

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
341	外国語教育推進事業 指導課 P. 214	新規	中学校卒業までに一定程度の英語力を育成するため、これまで英語学習により習得した英語力を測る基準として実用英語技能検定(英検)を活用します。 それに伴い、市内在住の中学校3年生を対象に、検定料を1回に限り負担します。	2,306	0
342	中学校施設大規模改造事業 教育総務課 P. 214	新規	老朽化した中学校の校舎等の施設や設備等の改修等を行う経費です。 26年度は千代田中学校大規模改造工事の設計書の単価の見直し及び一部設計の見直しを行います。	5,300	0
343	中学校武道場改築事業 教育総務課 P. 214	新規	中学校の武道場の改築を行う経費です。 26年度は旭・千代田・四街道西中学校の武道場改築工事の設計を行います。	20,522	0
344	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 215	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員等の社会教育に広く精通した者の意見を集約、活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	2,225	3,647
345	人権教育事業 社会教育課 P. 216	継続	社会状況の課題から人権について学ぶ機会を提供します。	100	154
346	子育て学習事業 社会教育課 P. 216	継続	就学時健康診断や入学説明会の際に、家庭教育の普及と重要性に関する講座等を開催します。 家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	557	457
347	文化講演事業 社会教育課 P. 216	継続	PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により、市民の文化・教養を高めるための文化講演会を開催します。	490	535
348	社会教育支援事業 社会教育課 P. 217	継続	和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。 また、社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	1,191	1,079
349	青少年健全育成事業 社会教育課 P. 217	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	1,338	1,312
350	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 218	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,084	3,084
351	青少年体験活動事業 社会教育課 P. 218	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する体験活動事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	240	160
352	成人式事業 社会教育課 P. 218	継続	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します。	2,491	2,494

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
353	地域青少年活動活性化事業 社会教育課 P. 219	継続	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が主催する体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業の企画運営を支援します。	797	1,682
354	青少年育成活動支援事業 社会教育課 P. 219	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	436	428
355	市民文化祭事業 社会教育課 P. 219	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果の発表の機会や、市民が身近に芸術文化に接し触れ合う場を提供します。	4,140	5,177
356	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 220	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化の鑑賞の機会を提供します。	1,072	1,067
357	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 220	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	2,217	2,424
358	公民館管理運営事業 社会教育課 P. 221	継続	四街道公民館について、指定管理者による管理運営を開始します。また、千代田公民館の空調設備改修工事を行うとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。	135,537	144,317
359	公民館主催事業 社会教育課 P. 222	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業（3公民館分）を行います。主催事業として、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に、各種講座を企画・実施します。	5,439	5,512
360	図書館管理運営事業 図書館 P. 223	継続	図書館を快適に利用できるように、設備の保守点検や施設の修繕等を行います。	7,855	6,620
361	資料管理整備事業 図書館 P. 224	継続	図書館システムの更新による最新の利用者サービス機能を活用した適切な蔵書管理やインターネット予約、移動図書館車の運行等、より利便性の高い図書館サービスを提供します。また、図書等の購入により図書館資料の充実を図ります。学習室の利用については、通年型として提供します。	124,839	93,421
362	読書学習推進事業 図書館 P. 225	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。 また、乳幼児への働きかけとして、情報提供や絵本を配付するブックスタートを実施します。	1,727	1,794
363	視聴覚機材等管理事業 図書館 P. 225	継続	各種団体の活動に対し、視聴覚教材、機材を貸出します。	181	179
364	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 225	継続	地域の有形・無形文化財及び記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。 市域に所在する文化財の基礎的調査や伝承芸能保存団体の育成指導等を通じて、文化財の積極的な公開活用を図ります。	2,878	2,516

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
365	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 227	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を推進します。	1,866	2,420
366	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 227	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取り扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 国・県補助事業により遺跡の確認等発掘調査を行います。	1,733	1,695
367	市史編さん事業 社会教育課 P. 228	継続	市史に関する資料の収集と整理に努め、市史編さん事業を推進します。	3,934	2,481
368	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 228	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、まなびいガイドブックの発行、生涯学習生きがいつくりアシスト事業1日体験講座などを行います。	529	548
369	市民大学講座事業 社会教育課 P. 229	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり（市民協働）推進に役立てるため、市民大学講座一般課程を、基礎コース10講座に専門コース（2コース）各5講座を加え、全15講座を実施します。 また、専門課程では、全8講座を実施します。	1,100	881
370	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P. 230	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費等の経費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備の委託に係る経費です。	1,294	1,028
371	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 231	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動を行います。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校支援の強化を図ります。	10,154	9,656
372	災害共済事業 学務課 P. 232	継続	学校生活におけるけがなどの不慮の事故に対し、児童・生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	6,920	6,851
373	学校保健安全事業 学務課 P. 232	継続	児童・生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室を、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	21	21
374	学校衛生管理事業 学務課 P. 232	継続	学校保健安全法に基づき児童・生徒及び教職員の衛生的な学校環境の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託料等	3,391	3,672
375	学校保健会事業 学務課 P. 233	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭などの連絡調整や意見交換等を行います。 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金等	406	405
376	健康診査事業 学務課 P. 233	継続	学校保健安全法に基づき児童・生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託等	34,364	34,255

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
377	スポーツ普及促進事業 スポーツ振興課 P. 234	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、振興を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室等を開催します。また、誰もが簡単に体験できる、いろいろなスポーツを用意した、体育の日の行事を開催します。	4,423	4,534
378	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ振興課 P. 235	継続	子どもから高齢者まで、いろいろなスポーツに親しめる、総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を図るため、引き続き支援します。	3,030	2,840
379	ガス灯ロードレース大会事業 スポーツ振興課 P. 235	継続	日本一のガス灯通りを走るロードレース・パラロードレース大会として市内外から多くの参加申込みがあるガス灯ロードレース大会を開催します。	4,600	4,755
380	印旛郡市民体育大会事業 スポーツ振興課 P. 235	継続	毎年7月に開催される、印旛郡市民体育大会の本市会場の設営業務及び各種競技種目への市の代表選手を派遣します。	1,390	1,451
381	体育協会事務事業 スポーツ振興課 P. 236	継続	体育協会の加盟競技団体において開催される、各種スポーツ大会等の調整・支援を行います。	2,900	2,908
382	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P. 236	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動場所を確保します。	3,133	3,426
383	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 237	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館・温水プールの維持補修工事等を行います。	173,223	167,281
384	学校給食管理運営事業 指導課 P. 238	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校5校及び中学校4校の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、設備の維持管理を行います。 また、給食費の公費化（一般会計化）に向けて準備を進めます。	216,551	211,829
385	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 240	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営に努めます。	76,031	75,185
386	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 241	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、給食設備機器等（ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除、機械警備等）の整備点検を実施し、施設の維持管理に努めます。	10,481	9,288



## 10款 災害復旧費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
387	農業施設災害復旧事業 産業振興課 P. 241	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
388	道路橋梁災害復旧事業 道路管理課 P. 242	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

## 11款 公債費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
389	市債元金償還費 財政課 P. 242	継続	市債元金（既発債）の償還費です。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	2,088,914	2,079,651
390	市債利子等償還費 財政課 P. 242	継続	市債利子や一時借入金利子の償還費です。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	323,496	323,084



## Ⅲ. 特別会計

# 1. 特別会計別歳入歳出予算概要

## 【歳入】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	合 計
事業収入	0	0	9,055	0	0	0	9,055
保険税・保険料	2,505,500	0	0	0	950,491	774,462	4,230,453
支払基金等交付金	4,817,328	0	0	0	1,202,355	0	6,019,683
分担金及び負担金	0	31,576	17,330	0	0	0	48,906
使用料及び手数料	0	959,082	126	29,390	0	0	988,598
国庫支出金	1,768,367	72,900	0	0	782,417	0	2,623,684
県支出金	465,149	0	0	0	606,663	0	1,071,812
財産収入	1	100	0	0	1	0	102
寄附金	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	696,109	380,621	51,389	15,909	820,432	116,598	2,081,058
繰越金	20,001	20,000	100	1	1,003	2,000	43,105
諸収入	11,445	21	0	0	38	6,540	18,044
市債	0	120,700	0	3,000	0	0	123,700
合 計	10,283,900	1,585,000	78,000	48,300	4,363,400	899,600	17,258,200
前年度予算額	9,636,200	1,662,000	74,400	75,500	4,289,200	833,400	16,570,700

## 【歳出:性質別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	合 計
人件費	2,712	79,735	46,305	0	97,797	22,669	249,218
物件費	147,743	137,595	27,300	20,652	126,950	5,531	465,771
維持補修費	0	2,470	1,476	496	0	0	4,442
扶助費	0	0	0	0	12,959	0	12,959
補助費等	10,130,444	514,526	529	2,143	4,124,692	869,400	15,641,734
普通建設事業費	0	245,024	1,390	11,091	0	0	257,505
補助事業費	0	145,800	0	0	0	0	145,800
単独事業費	0	99,224	1,390	11,091	0	0	111,705
災害復旧事業費	0	1,000	0	0	0	0	1,000
公債費	0	603,550	0	12,918	0	0	616,468
積立金	1	100	0	0	2	0	103
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	9,000
合 計	10,283,900	1,585,000	78,000	48,300	4,363,400	899,600	17,258,200
前年度予算額	9,636,200	1,662,000	74,400	75,500	4,289,200	833,400	16,570,700

## 【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 險	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	合 計
報酬	2,677	0	174	0	9,858	0	12,709
給料	0	36,314	21,910	0	40,547	11,091	109,862
職員手当等	0	22,958	12,397	0	28,314	6,196	69,865
共済費	35	20,463	11,877	0	20,232	5,382	57,989
災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
賃金	5,372	1,132	3,146	0	13,248	0	22,898
報償費	0	2,698	0	0	1,821	0	4,519
旅費	165	27	106	0	884	9	1,191
交際費	0	0	0	0	0	0	0
需用費	3,007	3,174	16,780	1,180	2,387	158	26,686
消耗品費	1,294	285	7,826	725	1,951	51	12,132
燃料費	45	285	4,412	0	0	0	4,742
食糧費	0	0	62	24	3	0	89
印刷製本費	1,614	25	0	0	378	107	2,124
光熱水費	0	1,538	3,216	0	0	0	4,754
修繕料	54	1,041	1,195	431	50	0	2,771
賄材料費	0	0	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	69	0	5	0	74
役務費	38,651	740	6,194	125	29,058	3,085	77,853
通信運搬費	15,707	542	290	111	6,737	2,463	25,850
保管料	0	0	0	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0	0	0	0
手数料	22,944	19	5,748	14	21,801	622	51,148
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	179	156	0	520	0	855
委託料	98,498	201,328	1,985	19,440	78,343	2,019	401,613
使用料及び賃借料	1,673	1,275	151	0	2,396	260	5,755
工事請負費	0	166,012	1,390	11,091	0	0	178,493
原材料費	0	0	151	0	0	0	151
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
備品購入費	377	216	366	403	0	0	1,362
負担金補助及び交付金	10,118,443	503,315	32	0	4,121,348	867,300	15,610,438
扶助費	0	0	0	0	12,959	0	12,959
貸付金	0	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	800	0	0	0	0	801
償還金利子及び割引料	12,000	603,950	1	14,612	1,003	2,100	633,666
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1	100	0	0	2	0	103
寄附金	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	19,498	340	449	0	0	20,287
繰出金	0	0	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	9,000
合 計	10,283,900	1,585,000	78,000	48,300	4,363,400	899,600	17,258,200
前年度予算額	9,636,200	1,662,000	74,400	75,500	4,289,200	833,400	16,570,700

## 2. 基金・市債現在高の推移

### 【基金】

(単位:千円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 (見込)	26年度中増減見込額		26年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	412,874	402,747	454,889	291,363	1	240,000	51,364
印旛沼流域 下水道建設基金	190,746	187,754	184,888	184,931	100	-	185,031
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	93	93	-	-	93
介護給付費準備基金	676,392	681,523	640,979	583,475	2	140,810	442,667
四街道土地区画 整理事業基金	98,549	-	-	-	-	-	-
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	3,790	-	-	-	-	-	-
特別会計計	1,382,444	1,272,117	1,280,849	1,059,862	103	380,810	679,155

### 【市債】

(単位:千円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 (見込)	26年度中増減見込額		26年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	6,863,725	6,611,978	6,233,175	5,977,299	268,400	437,597	5,808,102
公共下水道	4,902,236	4,821,632	4,624,092	4,502,984	268,400	293,783	4,477,601
流域下水道	1,753,729	1,637,046	1,517,743	1,392,575	-	129,254	1,263,321
特別措置分	97,120	97,980	91,340	81,740	-	14,560	67,180
下水道事業借換債	110,640	55,320	-	-	-	-	-
普通債	1,052,521	990,527	96,120	102,000	3,000	12,500	92,500
霊園整備事業	103,960	106,000	96,120	102,000	3,000	12,500	92,500
土地区画 整理事業	948,561	884,527	-	-	-	-	-
特別会計計	7,916,246	7,602,505	6,329,295	6,079,299	271,400	450,097	5,900,602

### 3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。  
 ※職員人件費及び内部管理事業以外の事業を掲載しています。

#### 国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	連合会負担金事業 国保年金課 P. 272	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	3,191	3,255
2	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P. 272	継続	国民健康保険税を適正に賦課徴収するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納業務を行います。	25,750	25,063
3	国保運営協議会事業 国保年金課 P. 273	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	177	177
4	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P. 273	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,805,680	5,583,017
5	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P. 274	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	354,954	427,418
6	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P. 274	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	107,166	86,907
7	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P. 274	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	4,938	6,042
8	審査支払手数料事業 国保年金課 P. 274	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	19,733	22,276
9	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P. 274	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	658,640	589,955
10	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P. 275	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	53,717	60,155
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 275	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500

## (国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
12	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 国保年金課 P.275	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	50
13	一般被保険者移送費事業 国保年金課 P.275	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	500	500
14	退職被保険者等移送費事業 国保年金課 P.275	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
15	出産育児一時金事業 国保年金課 P.276	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	54,600	53,760
16	葬祭費支給事業 国保年金課 P.276	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	7,500	8,400
17	後期高齢者支援金事業 国保年金課 P.276	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,486,378	1,283,718
18	後期高齢者関係事務費拠出金事業 国保年金課 P.276	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	132	103
19	前期高齢者納付金事業 国保年金課 P.277	継続	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	2,363	1,800
20	前期高齢者関係事務費拠出金事業 国保年金課 P.277	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	136	105
21	老人保健医療費拠出金事業 国保年金課 P.277	継続	老人保健制度は終了しましたが、医療費拠出金の精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	1	1
22	老人保健事務費拠出金事業 国保年金課 P.277	継続	精算分の老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	70	70
23	介護保険制度支援事業 国保年金課 P.278	継続	介護保険法による第2号被保険者に要する保険料の負担分を社会保険診療報酬支払基金に納付します。	558,674	484,053



## (国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
24	高額医療費共同事業 国保年金課 P. 278	継続	1件80万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、高額医療費共同事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	181,332	177,894
25	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P. 278	継続	1件30万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、保険財政共同安定化事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	819,116	693,669
26	その他共同事業 国保年金課 P. 278	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
27	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 278	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	67,028	60,520
28	保健事業費一般事業 国保年金課 P. 279	継続	医療費の適正化を図るため、パンフレット作成・医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための人間ドック助成事業を行います。	23,494	21,478
29	基金積立事業 国保年金課 P. 280	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
30	公債費 国保年金課 P. 280	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
31	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 280	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	9,000	9,000
32	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 281	継続	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	1,000	1,000
33	償還金 国保年金課 P. 281	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
34	延滞金 国保年金課 P. 281	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払いが遅れた場合に支払います。	1	1

## 公共下水道事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	使用料及び負担金徴収事業 下水道課 P. 295	継続	受益者負担金及び下水道使用料を賦課し、徴収します。 ・受益者負担金前納報奨金 ・四街道市上下水道料金等徴収事務委託	59,056	50,555
2	公共下水道法適化事業 下水道課 P. 296	新規	地方公営企業法の適用に向けた、資産評価に係るデータ収集及び移行計画の策定を行います。	14,602	0
3	下水道維持管理事業 下水道課 P. 296	継続	下水道施設の保守管理、下水道台帳の作成、不明水対策のための実施設計業務を行います。また、印旛沼流域下水道に対して、当市の汚水排除量に基づいた汚水処理に要する費用を負担します。	595,870	514,605
4	下水道普及・促進事業 下水道課 P. 298	継続	水洗化の促進を目的として、供用開始後3年以内に公共下水道へ切り替えた使用者に1件当たり27,000円の助成を行います。	1,640	105
5	下水道整備・計画事業 下水道課 P. 298	継続	資金運用で発生した利息を印旛沼流域下水道建設基金へ積み立てます。	100	100
6	下水道長寿命化事業 下水道課 P. 298	継続	長寿命化計画策定に基づいた管渠更新工事に係る実施設計業務を行います。	12,194	40,790
7	公共下水道整備事業 下水道課 P. 299	継続	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とした汚水管整備工事を行います。 ・物井区画整理地区管渠築造工事委託 L=1,469m ・物井汚水2号幹線枝線管渠築造工事 L=750.3m	133,018	146,792
8	浸水対策事業 下水道課 P. 299	継続	市街地の円滑な雨水管の排除を目的とした雨水管整備工事を行います。 ・小名木雨水4号幹線枝線管渠築造工事 L=52.7m ・物井区画整理地区管渠築造工事委託 L=384m	81,171	207,614
9	下水道災害復旧事業 下水道課 P. 300	継続	災害によって下水道施設が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
10	公債費元金償還金 下水道課 P. 300	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	437,597	429,176
11	公債費利子償還金 下水道課 P. 300	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	165,953	179,488

## 障害者就労支援センター事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	障害者就労支援センター運営事業 サンワーク P. 321	継続	障害者就労支援センターの所掌事務に係る事務を行います。	1,467	1,431
2	障害者就労支援センター施設管理事業 サンワーク P. 322	継続	障害者就労支援センターの維持管理を行います。	1,989	587
3	就労支援事業 サンワーク P. 322	継続	障害者就労支援センターの利用者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うためのサービスを提供します。	27,413	25,992

## 霊園事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 343	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	31,306	23,540
2	市営霊園整備事業 環境政策課 P. 344	継続	使用者から返還された一般墓地の改修工事（カロート撤去及び新設）を行います。	3,076	20,259
3	公債費元金償還金 環境政策課 P. 344	継続	合葬式墓地建設及び区画割整備工事の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	12,500	12,320
4	公債費利子償還金 環境政策課 P. 344	継続	合葬式墓地建設及び区画割整備工事の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	418	506

## 介護保険特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 357	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	12,039	10,804
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 357	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	44,861	41,663
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 359	継続	要介護認定を受けた被保険者が指定介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の9割を給付します。	3,923,183	3,852,787
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 360	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	123,318	130,113
5	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P. 360	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	74,741	75,669
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 360	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,238	4,283
7	高齢者保健事業 高齢者支援課 P. 360	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように介護予防教室や健康教育等を行います。また、要支援・要介護認定者を除く介護保険第1号被保険者全員に基本チェックリストを実施（2年に1回）し、要支援・要介護状態になるおそれが高い二次予防事業対象者の把握を行います。	20,556	18,900
8	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 361	継続	地域住民の保健・福祉・医療の向上を包括的に支援をする中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	52,120	52,108
9	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 361	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	13,173	12,499
10	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P. 362	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付の費用の適正化を図ります。	1,645	1,643
11	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 362	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,554	1,440
12	介護給付費準備基金積立金 高齢者支援課 P. 363	継続	第1号被保険者の介護保険料剰余金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成25年度決算に基づいて算出します。	2	2

## (介護保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
13	第1号被保険者保険料還付事業 高齢者支援課 P.363	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,000	1,000
14	償還金 高齢者支援課 P.363	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成25年度決算に基づいて算出します。	3	3

## 後期高齢者医療特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	後期高齢者医療制度事務事業 国保年金課 P.381	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック費用の助成を行います。	4,348	3,847
2	後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業 国保年金課 P.381	継続	後期高齢者医療保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。	4,183	4,049
3	後期高齢者医療広域連合負担金 国保年金課 P.382	継続	徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。	864,300	799,254
4	保険料還付金 国保年金課 P.382	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P.382	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し還付加算金を支出します。	100	100



## IV. 預算編成方針

各部長  
教育長 様  
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

平成 2 6 年度予算編成方針について（依命通達）

1 国等の情勢

国の『平成 2 6 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について』によると、平成 2 6 年度予算は、『中期財政計画』（いずれも平成 2 5 年 8 月 8 日閣議了解）に沿って、「平成 2 5 年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」という方針のもと、『中期財政計画』の基本的な取組のなかで、「地方財政の安定的な運営の観点を踏まえ、国の歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成 2 6 年度及び平成 2 7 年度において、平成 2 5 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」ことなどが示され、国の平成 2 6 年度予算編成が行われています。

また、内閣府公表の月例経済報告（平成 2 5 年 9 月 1 3 日）では、期待とリスクが含まれている内容があるものの「景気は、緩やかに回復しつつある。」とあり、千葉県月例経済報告（平成 2 5 年 8 月 2 2 日）においても、「県内の経済情勢は、厳しい状況が続いているものの、一部に回復の動きもみられる。有効求人倍率が 2 カ月連続して改善すると共に、住宅着工件数が 2 カ月連続して前年同月を上回った他、公共工事請負額が 3 カ月連続して前年同月を上回るなど、改善する経済指標がみられ、今後の動きを注視していく必要がある。」と分析していますが、その効果が即市税等の歳入増に繋がるのか判断も難しいところです。

2 本市の財政状況

平成 2 4 年度普通会計決算では、自主財源である市税が平成 2 0 年度以来 4 期ぶりに前年度比 0. 4 %、2 9, 4 7 1, 8 7 7 円と微増しているものの、景気回復などを背景としたプラスの要因ではなく、扶養控除等の税制改正によるもので、依然として自主財源比率は伸び悩んでいる状況にあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による、財政健全化判断比率及び資金



不足比率の5指標では、いずれの数値も問題なく推移していますが、経常収支比率においては、自主財源が微増した一方、義務的経費である扶助費、公債費等の支出が増加したことにより、前年度比0.8%増の93.5%となり、財政の硬直化が進行しています。

### 3 予算編成の方針

本市のこのような財政状況を踏まえ、「みんなが主役のまちづくり」に向け、市民参加と市民協働の機会拡充を図りつつ、今後とも各種財政需要に的確に対応していくためには、経常的経費の更なる精査と、市税を始めとする自主財源の確保に努め、限られた財源をより効果的な事業に重点的に配分することにより、計画的・効率的な財政運営を行う必要があります。

平成26年度予算は、現在策定作業中ではあるが、『四街道市総合計画前期基本計画（平成26年度～平成30年度）』に掲げた事業に重点的に取り組むとともに『第7次行財政改革推進計画（平成26年度～平成30年度）』に沿って行財政改革の一層の推進を図り、市税徴収率の更なる向上を図るなど幅広く可能な財源確保に努め、行政評価システムを活用し、事業の精査を行う中で経常経費の縮減を図るものとします。

なお、市政の透明性の向上と開かれた予算編成とするため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表します。

以上を平成26年度予算編成方針としますので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に積算し、通年予算として要求するよう通達します。

## 記

### 1 基本的事項

- (1) 本市の厳しい財政状況を全職員が認識し、持続可能な財政基盤を確立するため、行財政改革及び事務事業の検証・評価・見直しを徹底し経常経費の削減を図るとともに、幅広く財源確保に努めること。
- (2) 国の予算や地方財政対策の動きを注視し、その動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応に努めること。
- (3) 市単独事業として実施している事業は、市民ニーズを的確に把握するとともにその必要性・経済性を検証し、類似する制度・事業（特に国・県補助金に該当する事業）がある場合や必要性及び事業効果の低い事業は統廃合、縮小するなどスリム化すること。

### 2 歳入に関する事項

- (1) 市税については、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、納税者の利便性の向上、納税相談の充実、その他の収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。

また、税負担の公平性を確保するため、滞納整理の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図ること。

市税以外の各種徴収金についても、各種制度の適正・公平な運営に資するため、特に現年度徴収に努めるとともに、滞納等の縮減に向けた取組を充実強化すること。

- (2) 使用料・手数料については、市民負担の公平の確保と受益者負担の適正化の観点から、関係法令、他市の状況等を勘案し、コストと比較して受益者の負担が著しく少ないものは、見直しを図ること。
- (3) 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を把握し、市の事業として補助金等活用できる特定財源の確保に努めること。
- (4) 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理経費の削減を図ること。

### 3 歳出に関する事項

- (1) 扶助費等については、受給要件や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、漫然と予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。また、市の単独事業については、制度継続の合理性等を必ず整理し、必要に応じた制度改正を積極的に検討すること。
- (2) 施設の維持管理に係る委託料については、行政サービスの低下を来たさないよう留意しつつ、内容、仕様を見直し、その縮減を図ること。また、調査、計画作成等の業務委託については、高度に技術的、専門的な業務、又は、委託することにより時間外勤務手当の削減など、業務全体に係る経費削減に繋がるものに限ること。
- (3) イベント事業等については、実施時期、実施期間、実施内容等を精査し、簡素で効率的な運営に努め、事業費を極力抑制すること。
- (4) 補助金については、「補助金交付に関する基準」に基づき、公益性、事業効果等を再検証した上で要求すること。

### 4 その他

- (1) 各種契約の方法は、競争入札によることを基本とし、随意契約とする場合は、随意契約事由の厳格な適用に努めること。また、従前、随意契約を行っている事業について、引き続き随意契約を予定する場合においても、必ず契約内容、仕様・設計内容等の見直しを行い、予算要求に反映させること。
- (2) 特別会計についても以上の方針と同一の基調に立って予算編成を行うものとする。なお、特別会計制度の本旨に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。